

2 基本的施策に関するデータ

2-1 大阪府環境行政体制

(平成23年4月1日現在)

部(局)室・課・所名		環 境 に 関 す る 事 務	
総務部	税務室	低公害車等普及促進の優遇税制に関すること	
	市町村課	市町村の公害防止等の取り組みに対する財政支援に関すること	
府民文化部	消費生活センター	消費者問題についての啓発に関すること	
政策企画部	空港戦略室	関西国際空港の運用及び2期工事に係る環境面の調整に関すること、大阪国際空港周辺環境対策の推進に関すること	
健康医療部	医療対策課	府立の病院における民間資金活用型ESCO事業に関すること	
	食の安全推進課	食品・容器包装等のPCB汚染調査	
	環境衛生課	浄化槽法(浄化槽)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(し尿処理関係、他課分掌のものを除く)、水質汚濁防止法(指定地域特定施設関係、他課分掌のものを除く)、飲用井戸・水道水源水質監視等の生活衛生業務に関すること	
	各保健所	環境汚染に係る相談等環境保健業務に関すること	
	公衆衛生研究所	環境汚染物質等の調査研究	
商工労働部	企業誘致推進課	工場立地法(工場における緑化等)の施行に関すること	
	新エネルギー産業課	新エネルギー産業の振興に関すること	
	商工振興室	経営支援課	成長産業支援事業(環境関連企業 の販路拡大に関すること)
		ものづくり支援課	省エネ・脱フロン・リサイクル対策に関する特定事業活動の事業計画等の相談・承認
	金融支援課	小規模企業者等設備貸与	
	産業技術総合研究所	環境保全技術に係る試験研究、指導及び普及	
	計量検定所	環境計量証明事業者の登録に関すること	
環境農林水産部	環境農林水産総務課	部の行政の総合企画・調整・運営管理に関すること	
	みどり・都市環境室	地球環境課	環境保全に関する知識の普及その他環境保全の推進に関すること(他課分掌のものを除く)、地球温暖化対策及びヒートアイランド対策の推進に関すること、大阪府温暖化の防止等に関する条例の施行に関する事項のうち温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制に関すること(他課分掌のものを除く)
		みどり推進課	自然環境の保全と回復に係る基本対策の調査及び立案に関すること、自然環境の保全と回復に係る施策の調整及び推進に関すること、自然環境保全法及び自然公園法の施行に関すること、大阪府自然環境保全条例及び大阪府立自然公園条例の施行に関すること、都市緑地法の施行に関すること、森林計画に関すること、保安林及び府有林に関すること、治山事業に関すること、近畿圏の保全区域の整備に関する法律の施行に関すること(他課分掌のものを除く)、林業の振興に関すること、森林組合に関すること、林産物に関すること
	循環型社会推進室	資源循環課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律の施行に関すること(他課分掌のものを除く)、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の施行に関すること、大阪府生活環境の保全等に関する条例の施行に関する事項のうち廃棄物の減量等に関すること、大阪府循環型社会形成推進条例の施行に関すること(他課分掌のものを除く)、廃棄物広域処理対策事業に関すること、特定家庭用機器再商品化法に規定された廃家電品のリサイクルに関すること
産業廃棄物指導課		廃棄物の処理及び清掃に関する法律の施行に関する事項のうち、産業廃棄物に関すること(他課分掌のものを除く)、大阪府循環型社会形成推進条例の施行に関する事項のうち、産業廃棄物に関すること、特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の施行に関すること、使用済自動車の再資源化等に関する法律の施行に関すること、大阪府放置自動車の適正な処理に関する条例の施行に関すること(他課分掌のものを除く)、産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律の施行に関すること	

部(局)室・課・所名		環境に関する事務		
環境 管理 室	環境保全課	公害防止計画に関すること、大阪府生活環境の保全等に関する条例の施行に関する事項のうち大気、水質及び地盤環境の保全に関すること(他課分掌のものを除く)、公害紛争処理法の施行に関すること、大阪府自然海浜保全地区条例の施行に関すること、公害防止のための融資及び助成に関すること、公害健康被害の補償等に関する法律の施行に関すること、大気汚染防止法、水質汚濁防止法及び瀬戸内海環境保全特別措置法の施行に関すること(他課分掌のものを除く)、環境影響評価に関すること(他課分掌のものを除く)、工業用水法の施行に関すること、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律の施行に関すること、ダイオキシン類対策特別措置法の施行に関すること(他課分掌のものを除く)、土壌汚染対策法の施行に関すること、水質汚濁防止法の施行に関する事項のうち地下水汚染対策に関すること		
	事業所指導課	大気汚染及び水質汚濁に係る事業所指導に関すること(保健所及び泉州農と緑の総合事務所が分掌するものを除く)、産業廃棄物(建設廃棄物を除く)の排出並びにPCB廃棄物の保管及び処理に係る事業所指導に関すること(泉州農と緑の総合事務所が分掌するものを除く)、悪臭防止法に基づく規制基準等の設定に関すること、生活排水対策の調整に関すること		
	交通環境課	自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の施行に関すること、大阪府生活環境の保全等に関する条例の施行に関する事項のうち騒音、振動及び自動車排出ガスの対策に関すること、大気汚染防止法の施行に関する事項のうち自動車排出ガス対策に関すること、騒音規制法の施行に関すること、振動規制法の施行に関すること、航空機公害に関すること(他課分掌のものを除く)、大阪府温暖化の防止等に関する条例の施行に関する事項のうち温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制(自動車の使用に係るものに限る)に関すること		
	農政室	推進課	農業の振興に関すること、農作物の防疫に関すること	
		整備課	農空間の保全、活用及び整備に関すること	
	流通対策室	食品廃棄物の再生利用等の促進に関すること		
	水産課	漁場環境の監視や藻場の造成等の漁場環境保全対策業務に関すること		
	動物愛護畜産課	飼養動物の愛護・管理に関すること、畜産環境保全対策に関すること、野生鳥獣の保護管理及び狩猟に関すること、外来生物(鳥獣)に関すること		
	環境 農林 水産 部	総合 研究 所	環境科学センター	環境情報の発信、環境情報プラザの運営、環境教育の場・学習機会の提供、環境の監視、検査・分析、環境に関する技術支援・技術開発及び国際環境技術協力に関すること
			食とみどり技術センター	農林業におけるバイオマスの再生利用、自然環境の保全、緑化等農林業に係る調査研究に関すること
			水産技術センター	漁海況、水産資源の管理及び増殖技術についての調査及び試験研究に関すること、海域環境の保全及び改善についての調査及び試験研究に関すること
			水生生物センター	内水面の水生生物の生息・生育環境、生態等に係る調査研究に関すること
		【環境農林水産総務課】 農と緑の総合事務所(北部、中部、南河内、泉州)	自然環境の保全と回復に関する調査及び指導、保安林の調査及び指導、鳥獣保護及び狩猟に関すること、府営林の経営管理、林業技術の普及及び指導、環境保全型農業の推進、土地改良事業(オアシス整備含む)の推進等に関すること	
	泉州農と緑の総合事務所	泉州地域における大気汚染及び水質汚濁にかかる事業所指導に関すること、産業廃棄物にかかる排出事業所指導に関すること、産業廃棄物の不適正処理に関すること、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な保管に関すること、河川に係る水質異常時の連絡に関すること		
【流通対策室】 中央卸売市場	ごみ減量化の推進に関すること			
都市 整備 部	総合計画課	適正な土地利用の推進、都市計画等に関すること		
	市街地整備課	土地区画整理、市街地再開発等の推進に関すること 箕面森町(水と緑の健康都市)建設事業に係る環境保全対策に関すること		
	交通 道路 室	道路整備課	道路整備の推進等及び都市計画道路等に関すること	
		都市交通課	交通需要マネジメント施策の推進等に関すること	
		道路環境課	沿道環境対策(低騒音舗装等)、電線類の地中化、アダプト・ロード・プログラム、歩道、自転車道の整備に関すること	
	河川 室	河川整備課	河川の改修、環境整備に関すること	
		ダム砂防課	ダム及び砂防事業における環境整備に関すること	
		河川環境課	河川の浄化、環境整備、アダプト・リバー・プログラムに関すること	
	下水道室	下水道事業の計画の策定、実施等に関すること		
公園課	都市公園の設置、都市基盤施設の緑化等に関すること			
港湾局	港湾及び海岸の浄化、緑化、アダプト・シーサイド・プログラムに関すること			

部(局)室・課・所名		環境に関する事務	
住 宅 ま ち づ く り 部	居住企画課	住宅及びまちづくりに係る施策の企画調整及び推進に関する事、住環境整備事業の推進に関する事、密集市街地整備の推進に関する事	
	建築指導室	建設リサイクル法による届出・通知の受付及び促進に関する事、都市景観及び屋外広告物に関する事、都市計画法に基づく開発行為等に関する事、宅地造成等規制法に基づく宅地造成許可に関する事、温暖化の防止等に関する条例に基づく建築物環境計画書の届出の受付及び建築物の環境配慮制度の促進に関する事、省エネ法に基づく特定建築物の届出及び定期報告の受付及び促進に関する事、浄化槽法に基づく浄化槽工事業に係る登録に関する事	
	建築振興課	建設リサイクル法に基づく解体工事業に係る登録に関する事	
	住宅 経営 室	経営管理課	府営住宅の建設計画の策定に関する事
		住宅整備課	府営住宅の建設推進に関する事
		施設保全課	府営住宅の緑化に関する事
	公共建築室	公共施設の建築工事に関する事、ESCO事業に関する事	
	タ ウ ン 推 進 室	誘致分譲課	りんくうタウン事業及び阪南スカイタウン事業に関する事
		整備課	
教 育 委 員 会	教育振興室	高等学校教育の指導及び助言に関する事、支援学校教育の指導及び助言に関する事	
	市町村教育室	小・中学校教育の指導・助言及び援助に関する事、青少年教育・成人教育に関する事	
	施設財務課	府立学校の緑化推進、一般経費に関する事	
	文化財保護課	文化財の保護、活用に関する事	
警 察 本 部	生活環境課	公害その他の環境関係事犯の取締り	
	交通規制課	交通規制、交通管制業務	
	駐車対策課	駐車規制事務、駐車違反の取締り	
	交通指導課	交通公害関係事案の指導取締り	

2-2 環境関連行事の概要

(平成22年度)

①フェア、イベント

実施期間	行事名	実施機関	行事内容
通年	下水道出前講座	○大阪府(北部、東部、南部 流域下水道事務所)	小学生を対象。普段あまり意識することのない下水道について学ぶとともに、環境問題に関心を持ってもらうことを目的に、府職員が小学校に出向き、「水」という観点から授業を行いました。
H22.5.13 ～H22.5.21	大阪府消費者フェア	○大阪府 (消費生活センター)	5月の「消費者月間」にあわせて、講演会、啓発講座、パネル展示など、環境等に関する情報を提供しました。
H21.6.1 ～H21.9.30	夏季の適正冷房と 軽装勤務	○関西広域機構 ○大阪府 (地球環境課)	省エネルギーの推進による地球温暖化の防止を目的として、夏季における適正冷房(28℃)の徹底と軽装勤務の奨励を広く呼びかけました。
H22.6.1 ～H22.6.30 H22.11.1 ～H22.11.30	産業廃棄物不適正処理防止 推進強化月間	○大阪府産業廃棄物不適正 処理対策会議	毎年6月と11月を産業廃棄物不適正処理防止推進強化月間と位置づけ、不適正処理の未然防止を図るため、指導、監督を強化するとともに、不適正処理に対する社会機運を醸成するための事業を実施しました。
H22.6.16 ～H22.8.15 計3回	こども環境教室	○大阪府(環境農林水産総合 研究所)	小中学生を対象に、環境情報プラザにおいて地球温暖化等をテーマに環境教室を実施するとともに、学校等への出前教室を実施しました。
H22.6.17 H22.7.10	ちきりアイランド(阪南2区)人 工干潟見学会	○大阪府(港湾局)	地元小中学生を対象に、講義と人工干潟での生物観察を通して大阪府港湾局の業務、役割や埋立地についての理解を深めてもらいました。
H22.6.20 ～H22.7.7	CO2削減/ライトダウンキャン ペーン	○環境省 ○大阪府(地球環境課)	事業者や府民に、ライトアップ施設や家庭の電気の消灯を呼びかけました。特に、6月21日の夜は「ブラックイルミネーション2010」、7月7日の夜は「セタライトダウン」と称して、20時から22時までの間で一斉消灯を呼びかけました。
H22.7.23	「みどりの風を感じる大都市 大阪」 巨大ジオラマによるみどりの 大阪提案&R308号打ち水 大作戦	○大阪府(道路環境課、公園 課) ○大阪市 ○地元自治会等アドプト団体 ○関西大学 ○大阪芸術大学 ○企業等	大阪府の将来ビジョンのひとつである「みどりの風を感じる大都市 大阪」の実現に向け、産官学の連携によるキックオフイベントとして、「みどりの風を感じるまち」をテーマとした展示発表と府内各地で実施される打ち水の出陣式を実施しました。
H22.7.23 H22.7.27 H22.7.30 H22.8.3 H22.8.5 H22.8.6 H22.8.10 H22.11.27 H22.12.4	くらしの体験講座	○大阪府 (消費生活センター)	府内在住の小学4～6年生とその保護者を対象に、エコやりサイクルなど消費生活について学習する講座を実施しました。
H22.7.27 ～H22.8.29	打ち水に関連する所蔵資料 の展示	○大阪府立中央図書館	打ち水に関連する所蔵資料の展示を当館展示コーナーで実施しました。
H22.7.31	竹製「水鉄砲」づくり教室	○大阪府立中央図書館	ボランティア団体の指導により、自然の竹を利用して「水鉄砲」を製作しました。

実施期間	行事名	実施機関	行事内容
H22.7.31	打ち水大作戦2010 in荒本	○大阪府(八尾土木事務所、枚方土木事務所、事業管理室、交通道路室、公園課、みどり戦略PT) ○関西大学 ○企業等 ○東大阪市 ○大阪府立中央図書館	大阪府立中央図書館前と東大阪市役所前において、地球温暖化・ヒートアイランド対策のひとつとして、啓発イベントと打ち水を行いました。
H22.8.10	なぎさの楽校(がっこう)	○大阪府(環境農林水産総合研究所)	小中学生を対象に、府内の希少な自然海浜において生物観察、水質検査等を通して、海辺の環境保全を考える体験教室を実施しました。
H22.9.1～3	ネキスポ関西2010	○株日報アイ・ビー ○環境省 ○大阪府(交通環境課、資源循環課)	環境関連の総合展示会であるネキスポ関西2010において、大阪府域における自動車環境対策や地球温暖化対策を推進し、府民のエコカーに対する理解と関心を深めるため、エコカー及び啓発パネル等の展示を行いました。また、リサイクルについても府民や事業者に関心を持ってもらうため、大阪府認定リサイクル認定製品(なにわエコ良品)や家電リサイクル大阪方式のパネル等を展示してPRを行いました。
H22.9.17 ～H22.9.18	第25回中環をきれいにする日	○大阪府(道路環境課、交通環境課) ○堺市 ○地元自治会等アドプト団体 ○企業等	府民協働による地域に愛される美しい道路づくりを目指し、毎年9月は中央環状線の一斉清掃として位置づけ、各種アドプト団体や企業等と協力して中環沿いの美化活動と啓発活動を行いました。また、府民への環境啓発のため、千里セルシー会場でエコカー展示を行いました。
H22.10.1 ～H22.10.31	環境にやさしい買い物キャンペーン	○環境省 ○経済産業省 ○3R活動推進フォーラム ○大阪府(地球環境課) ○豊かな環境づくり大阪府民会議 ○大阪府リサイクル社会推進会議	府内の百貨店、スーパー、生活協同組合等の事業者の協力のもと、府民に対して、グリーン購入(環境に配慮した商品の購入)の実践などの環境にやさしい消費行動を呼びかけるキャンペーンを実施しました。
H22.10.4 H22.10.6 H22.10.22 H22.11.1 H22.11.29 H22.11.30	港湾施設見学会	○大阪府(港湾局)	地元小学生を対象として、港湾施設に関心を持ってもらうことを目的に、船(海)からの港湾施設見学や大津川河口部に飛来する野鳥観察、大阪の港と海岸やゴミ処理の流れに関する勉強会を実施しました。
H22.10.13 H22.11.13 H22.12.11	魚庭(なにわ)の森づくり活動	○大阪府漁民の森づくり「魚庭の森づくり」協議会	漁業者自らが植樹や間伐などを行い、豊かな森を育てていく「魚庭(なにわ)の森づくり」活動を、岸和田市、貝塚市において実施しました。
H22.10.16～17	堺まつり	○(社)堺観光コンベンション協会 ○堺市 ○大阪府(交通環境課)	堺の魅力をアピールするため毎年開催される「堺まつり」において、府民のエコカーに対する理解と関心を深めるため、エコカー及び啓発パネル等の展示とあわせて、パレード参加や試乗会を実施しました。
H22.10.23	下水道フェスティバル	○大阪府(南部流域下水道事務所)	水循環を含む「下水道」全般についての理解と関心を深めることを目的に、水みらいセンター等において、施設見学、パネル・絵画の展示、クイズ、打ち水等の催しを開催しました。
H22.10.24	魚庭(なにわ)の海づくり大会	○魚庭の海づくり実行委員会	森・川・海における環境活動の紹介、稚魚の放流などの様々なイベントを通じて、美しく豊かな大阪湾を府民一人ひとりの手で取り戻す活動への参加を呼びかけました。

実施期間	行事名	実施機関	行事内容
H22.11.6 ～H22.11.7	第28回環境美化・リサイクル社会推進ポスターコンクール	○大阪府リサイクル社会推進会議	環境美化やリサイクル社会についてのポスターの募集を通じて、次の世代を担う児童・生徒に廃棄物問題についての関心と理解を深めてもらい、さらには、家庭での啓発の一助とすることを目的とし実施しました。
H22.11.6 ～H22.11.7	リサイクルフェア	○大阪府リサイクル社会推進会議	万博記念公園で開催されたエコフェスタin Expo Parkの中で開催。各ブースではリサイクル製品の展示・配布を行うほか、様々なリサイクル情報の紹介を行いました。
H23.3.5	大阪府消費者研究発表大会	○大阪府 (消費生活センター)	府内の消費者団体が「くらし」、「環境」、「食」の問題について、生活者の視点で調査・研究した成果を発表しました。

②フォーラム、シンポジウム、セミナー

実施期間	行事名	実施機関	行事内容
H22.4.17 ～H23.1.15 計10回	水生生物センター サポートスタッフ活動	○大阪府(環境農林水産総合研究所)	水生生物センターの水辺施設を活用した環境教室やイベント等をサポートする人材を育成するために、座学、フィールド体験等による講習会、及びイベント参画等による活動を実施しました。
H22.5.25	エコドライブセミナー	○(独)環境再生保全機構 ○大阪府(交通環境課) ○堺市 ○関西広域機構	環境に配慮した運転方法—エコドライブの普及・啓発を推進するとともに、エコドライブコンテストへの参加募集を行いました。
H22.6.23 H22.9.16	「かけはし」エコセミナー	○大阪府(環境農林水産総合研究所)	環境保全活動に取り組むNPO・自治体等の協働ネットワーク「かけはし」メンバーが環境に関する様々な知識を深める場として、講師を迎えての話題提供や意見交換を行いました。
H22.7.3	大阪湾セミナー	○大阪府(環境農林水産総合研究所)	大阪湾の環境や生物についての理解を深めるため、水産技術センターの研究員が日々の仕事をおして得た情報をわかりやすく解説する公開講座を開催しました。
H22.10.31 H22.11.6 H22.11.20 計3回	「こどもエコクラブ」サポーター等支援 講習	○大阪府(環境農林水産総合研究所)	地域における子ども達の環境保全活動の充実を図るために、子ども達の指導的役割を担う「こどもエコクラブ」サポーターや教員等を対象に環境活動に関する技術支援講習を実施しました。
H22.12.4	「かけはし」顔見せ交流会	○大阪府(環境農林水産総合研究所)	環境保全活動に取り組むNPO・自治体等の協働ネットワーク「かけはし」の情報交流を図るため、万博公園自然文化園ほか(吹田市)において交流会を開催しました。
H22.12.14	グリーン購入セミナー in 大阪	○環境省 ○グリーン購入ネットワーク ○財団法人日本環境協会 ○大阪府(地球環境課) ○豊かな環境づくり大阪府民会議	グリーン購入(環境に配慮した商品の購入)について、理解を深め、広く普及・啓発を行うため、講演会や取組事例の発表などを内容とするセミナーを開催しました。
H23.1.20	カーボン・オフセットEXPO in 大阪	○環境省 ○大阪府(地球環境課) ○大阪府地球温暖化防止活動推進センター ○大阪CDMネットワーク ○カーボン・オフセット推進ネットワーク(CO-Net)	大阪版カーボン・オフセット制度を普及するため、大阪国際会議場において、カーボン・オフセットを活用した新たな取組みや府内中小事業者によるCO2排出削減クレジットの創出等について、講演やブースの展覧を行いました。
H23.1.28	産学官連携セミナー	○大阪府(環境農林水産総合研究所)	大阪の環境等の諸課題への「産学官」での取組みの啓発の場として、産学官連携による環境技術開発の成果や取組事例の発表を行いました。
H23.2.9	自動車環境セミナー	○(独)環境再生保全機構 ○大阪府(交通環境課)	「おおさかエコドライブ大賞」の表彰やエコドライブの取組み紹介を目的に「自動車環境セミナー」開催し、併せて府民や事業者のエコカーに対する関心を深めるため、エコカーの試乗会も実施しました。
H23.3.9	食品リサイクル実務講習会	○大阪府(流通対策室) ○近畿農政局大阪農政事務所 (現 近畿農政局大阪地域センター)	府内在住の小学4～6年生とその保護者を対象に、エコリサイクルなど消費生活について学習する講座を実施しました。

③会議の開催

実施期間	行事名	実施機関	行事内容
H22.5.31	大阪エコカー協働普及サポートネット設立総会	○大阪府(交通環境課) ○大阪市、堺市等関係行政機関、自動車メーカー、関係企業・団体等	多様なエコカーの普及を図るため、エコカーの導入やインフラ整備、啓発イベントの開催など、エコカー普及に向けた取組み方針について協議・決定しました。
H22.6.7	大阪自動車環境対策推進会議	○大阪府(交通環境課) ○大阪市、堺市等関係行政機関及び自動車関係諸団体	自動車環境対策を積極的に推進するため、グリーン配送運動の推進やエコドライブ等の実践、啓発活動の実施など平成22年度の推進事項について協議・決定しました。
H22.6.29 H23.2.8	豊かな環境づくり大阪府民会議	○大阪府(地球環境課) ○大阪市等関係行政機関 ○学識経験者及び府民・事業者の諸団体	大阪府域のローカルアジェンダである平成22年度版「豊かな環境づくり大阪行動計画」の策定しました。 また、「おおさか環境賞」の授与、「環境にやさしい買い物キャンペーン」など、府民会議として実施する事業について企画・実践しました。
H23.8.2	関西国際空港環境監視機構環境部会	大阪府 関西国際空港周辺市町(9市4町)	関西国際空港の事業主体が行う環境監視結果の収集、検討、助言及び府民への公開を行うとともに、事業者の環境監視計画の変更案についての検証及び承認を行った。

④指導・検査

実施期間	行事名	実施機関	行事内容
------	-----	------	------

⑤普及・PR活動

媒体名	内容
パンフレット等の配布	○なにわエコ良品(リサイクル認定製品)を広く府民に知ってもらうため、N-EXPO KANSAIや天王寺動物園において製品を展示し、チラシの配布を行いました。
	○なにわエコ良品をPRするため、都道府県及び市町村などの物品調達担当向けに製品カタログを配布しました。
	○リサイクル管理票の活用について、再生事業者及び排出者向けに説明会を開催し、チラシを配布しました。
	○「大阪自動車環境対策推進会議」において、エコドライブの実践やエコカーの導入促進、アイドリングストップの励行を呼びかけるリーフレットを作成し、府民・事業者や市町村、関係団体に配布しました。
	○平成21年12月に策定した「大阪エコカー普及戦略」の周知のため、エコカーの種類や普及に向けた取組みを紹介したリーフレットを作成し、府民・事業者や市町村、関係団体に配布しました。
ポスター等掲示物	○「豊かな環境づくり大阪府民会議」において、グリーン購入を促進するため、「環境にやさしい買い物キャンペーン」ポスターを作成し、市町村や希望する店舗(スーパー等)に配布しました。
	○夏季の適正冷房と軽装勤務(6月～9月)に係るポスターの掲示等を行いました。
	○毎年9月18日から24日を「清掃活動推進週間」と定め、環境美化及びリサイクル社会推進について啓発を行うため、ポスターコンクールで会長賞となった作品を用いてポスターを作成し、小中学校や市町村に配布しました。
	○「NO!!レジ袋デー(毎月5日)」を広く府民に知ってもらうため、エコショップなど協力店舗にポスターを配布しました。
	○「大阪自動車環境対策推進会議」において、エコドライブの実践やアイドリングストップを推進するポスターを作成し、市町村や関係団体に掲示依頼しました。
街頭啓発	○産業廃棄物不適正処理について、広く府民に知ってもらうために、近畿地方環境事務所、岸和田市及び枚方市と協力し、「産業廃棄物不法投撲減啓発活動(南海本線岸和田駅前・JR阪和線東岸和田駅前、京阪本線・交野線枚方市駅前)」で啓発用テッシュ、ノベルティ等を配布しました。
	○大和川流域の水質改善を図るため、近鉄藤井寺駅、近鉄古市駅で生活排水対策の取組みについての街頭啓発を実施しました。また同時に奈良県でも近鉄奈良駅で街頭啓発を行い、共通の啓発チラシを用いて流域住民の皆さんに協力を呼びかけました。

2-3 試験研究機関における調査研究

(平成22年度)

機 関 名	担 当 課	研 究 テ ー マ
府立公衆衛生 研究所	感染症部 細菌課 ウイルス課 衛生化学部 食品化学課 薬事指導課 生活環境課	<ul style="list-style-type: none"> ・腸管感染症および類似疾患における細菌学的研究 ・細菌性呼吸器感染症に関する調査研究 ・結核菌および非結核性抗酸菌に関する研究 ・細菌性食中毒に関する研究 ・食中毒原因物質としてのノロウイルスに関する研究 ・食品内で産生される細菌毒素に関する研究 ・真菌及び魚介毒に関する研究 ・衛生動物を介する感染症に関する研究 ・食品添加物等に関する衛生学的研究 ・食品中の残留農薬に関する研究 ・食品中及び母乳に残留する微量有害物質に関する研究 ・内分泌かく乱化学物質に関する研究 ・遺伝子組換え食品および特定原材料の検出法開発に関する研究 ・生薬・漢方製剤に関する研究 ・医薬品等の品質確保及び健康被害防止に関する研究 ・化粧品に配合されるホルムアルデヒドドナー型防腐剤に関する研究 ・水道源・浄水における未規制有害物質に関する調査研究 ・環境微生物に関する調査研究 ・生活排水等の効率的な処理方法に関する調査研究 ・環境放射能および環境放射線の測定 ・室内・家庭環境における有害因子の健康影響評価に関する調査研究 ・家庭用品の安全性に関する調査研究
環境農林水産 総合研究所	環境情報部	<ul style="list-style-type: none"> ・ライダー観測データを用いた近畿地方の対流圏大気環境の調査 ・大気微小粒子状物質の発生源寄与評価手法の確立に関する研究 ・PM2.5と光化学オキシダントの実態解明と発生源寄与評価に関する研究 ・大気環境観測人工衛星データを用いた大気汚染モニタリング手法の研究 ・化学物質環境実態調査に関する調査研究 ・浮遊粒子状物質の発生源や挙動に関する研究 ・府内におけるダイオキシン類の汚染実態の把握 ・酸性沈着の実態と植生への影響に関する調査研究 ・木質材による環境浄化に関する調査研究 ・環境大気中の有害化学物質に関する調査研究

機 関 名	担 当 課	研 究 テ ー マ
環境農林水産 総合研究所	環境研究部	<ul style="list-style-type: none"> ・スギ・ヒノキ花粉発生源地域推定事業 ・森林資源モニタリング調査 ・間伐等実施林分モニタリング調査 ・繁殖力制御を目指したイノシシの性選択的捕獲技術の確立 ・野生シカ生息現況調査 ・野生イノシシ生態調査 ・野生動物保護管理のための将来予測および意志決定支援システムの構築に関する研究 ・特産花きの露地・簡易施設を活用した省エネルギー周年生産体系の確立 ・可視光応答型光触媒の廃棄物埋処分場浸出水浄化技術への応用 ・大阪エコ農産物および直売所での農産物の安全・安心確保に向けた残留農薬検査 ・農薬残留対策調査事業（環境省事業） ・農薬残留確認調査事業 ・地域飼料資源を活用した TMR の飼料評価、品質安定技術および低コスト化技術の開発 ・豆腐粕単体での高密度乳酸発酵達成と乳質改善等効果の付与 ・食品製造副産物の給与実証等による飼料評価
	食の安全研究部	<ul style="list-style-type: none"> ・物理的防除を核とした病害虫制御技術の確立 ・施設園芸作業の省力・軽労化アシストシステムの開発 ・大阪エコ水稲栽培における効果的な栽培管理技術の開発・実証 ・紫外光（UV-B）照射による施設野菜生産システムの開発 ・害虫の光応答メカニズムの解明と高度利用技術の開発 ・多種多様な栽培形態で有効な飛ばないナミテントウ利用技術の開発 ・野菜における土壌有害物質のリスク管理対策 ・土壌有害化学物質のリスク管理措置の検証 ・リン酸減肥基準の策定 ・土壌由来温室効果ガス計測・抑制技術実証普及事業 ・既存の自然換気型温室に利用可能な簡易設置型パッドファン冷房の開発 ・地域循環を目指した豚ふん堆肥炭化物からのリン・カリウム回収技術と環境保全型農業資材の開発 ・主要野菜の栽培に適した有機質肥料活用型養液栽培技術の実用化 ・硝酸塩のリスク管理の推進事業 ・高温多湿期の施設葉菜類への株元送風換気による病害生理障害の一石二鳥抑制技術の開発 ・防疫・省力・高品質機能を合せ持つ革新的イチジク樹形の開発 ・有機質肥料の連用を前提とした特産野菜の施肥基準策定 ・緑化用培養スナゴケの大規模栽培と利用技術の実用化研究 ・低・未利用食品残さの高度利用技術の開発
	水産研究部	<ul style="list-style-type: none"> ・浅海定線調査 ・気象・海象の定置観測 ・大阪湾漁場水質監視調査 ・我が国の閉鎖性内湾域における漁業生産のための水質基準指標の開発 ・沿岸海域の栄養塩管理によるノリ色落ち対策 ・赤潮発生状況調査 ・有毒・有害プランクトン発生監視調査 ・大阪湾の植物プランクトンの季節変動とその要因 ・生物モニタリング調査 ・河川・海洋生態系の連関を重視した河口域での環境動態と仔アユの降下・遡上に関する研究 ・人工干潟の生物保育能調査 ・関西空港島護岸における生物多様性実験 ・泉大津沖埋処分場に設置されたエコ護岸の効果調査 ・海産バイオマス利用による死の海再生の実証研究 ・水辺環境と水生生物保全・再生に関する調査研究

機 関 名	担 当 課	研 究 テ ー マ
府立産業技術 総合研究所	機械金属部	<ul style="list-style-type: none"> ・摩擦攪拌接合による鋼と高強度アルミニウム合金接合材のプレス成形性 ・溶湯法によるアルミニウム合金の複合化技術に関する研究 ・軟質金属材料のトライボロジー特性およびその評価技術の高度化に関する研究 ・電析法による省資源対応型高触媒能電極の開発 ・電析法による固体高分子形燃料電池用非白金触媒の作製
	情報電子部	<ul style="list-style-type: none"> ・仮想化とクラウドを活用した情報システム運用コストの軽減に関する基礎研究 ・音環境を考慮した気づきやすい音の検討 ・建築内装材の静電気帯電現象に関する検討 ・褥瘡予防寝具類の圧縮特性 ・輸送包装試験の高精度化および高効率化 ・MEMS 技術を使った小型電子機器向け振動発電デバイスの開発
	化学環境部	<ul style="list-style-type: none"> ・機能性ポリマーコロイドによるマイクロレンズ型有機 EL 素子の実現 ・薄膜白色光源用電界発光型インクの開発 ・リサイクル分野で利用可能な易剥離粘着剤の開発 ・熱可逆性リサイクル材料の開発 ・高分子材料の寿命予測および老化度の評価の検討 ・銀ナノ粒子を用いた持続的抗菌性付与技術の開発 ・OHラジカル生成触媒開発を意図した水溶性ヘテロポリオキシソメタレート合成とその反応性に関する研究 ・有害化学物質使用規制に関する研究(その5)-規制有機化合物分析法の検討 ・ジオシンセティックスの高速引張り特性に関する研究 ・タオルの精練工程における環境負荷の低減
	皮革試験所	<ul style="list-style-type: none"> ・環境対応革実用化研究

2-4 市町村の公害対策事業概要

(単位:百万円、%)

事業の種類	平成22年度		平成21年度	増減率
	決算額	構成比	決算額	
一般経費(人件費、広報活動費等)	8,384	6.2	9,080	△ 7.7
公害規制及び調査研究費 (機械器具購入費、監視測定事務費等)	809	0.6	840	△ 3.7
公害防止事業費	106,464	79.2	131,662	△ 19.1
公害防除施設整備資金(助成金、貸付金)	9	0.0	1	800.0
公害健康被害補償経費	18,306	13.6	19,029	△ 3.8
その他	499	0.4	567	△ 12.0
合計	134,470	100.0	161,179	△ 16.6

(公害防止事業費の内訳)

(単位:百万円、%)

事業の種類	平成22年度		平成21年度	増減率
	決算額	構成比	決算額	
下水道整備事業	98,188	92.2	102,738	△ 4.4
緩衝緑地等整備事業	2,644	2.5	2,926	△ 9.6
廃棄物処理施設整備事業	3,555	3.3	22,712	△ 84.3
教育施設等の移転及び施設整備事業	311	0.3	289	7.6
港湾・漁港等浄化事業	30	0.0	169	△ 82.2
河川・湖沼等浄化事業	386	0.4	478	△ 19.2
農用地等の客土・施設新改築事業等	0	0.0	0	-
ダイオキシン類対策に係る土壌汚染対策事業	0	0.0	0	-
地盤沈下対策事業	1,282	1.2	2,263	△ 43.3
その他	68	0.1	88	△ 22.7
合計	106,464	100.0	131,662	△ 19.1

(注)決算額については、表示単位未満を四捨五入したもので、合計と一致しない場合がある。

2-5 市町村の環境行政体制

市町村名	環境担当行政組織		職員数		審議会設置状況		公害防止協 定件数	公害防止資 金融資制度 の設置	環境保全基金 の設置
	部	課	事務系	技術系	生活環境保全	自然環境保全			
大阪市		企画課	89	93	○	-	1	-	○
	環境局 環境施策部	環境計画課 資源循環課							
	環境局 環境管理部	環境管理課 (北・東・西・南東・南西部) 環境保全監視担当							
	環境局 事業部	事業管理課 廃棄物規制課							
堺市	環境局 環境保全部	環境総務課 環境指導課 産業廃棄物対策課	14	53	○	-	-	-	○
	環境局 環境都市推進室								
岸和田市	環境部	環境保全課	5	8	○	○	7	○	-
豊中市	環境部	環境政策室	12	13	○	-	-	○	-
池田市	市民生活部	環境にやさしい課	10	1	○	○	1	-	-
吹田市	環境部	環境政策課 地球環境課 地域環境課 環境保全課	39	15	○	-	41	-	○
泉大津市	市民産業部	生活環境課	3	2	○	-	2	-	-
高槻市	環境部	環境政策課 緑政課 環境保全課 産業廃棄物指導課	23	22	○	○	18	-	○
貝塚市	環境生活部	環境政策課	4	1	○	-	98	-	-
守口市	市民生活部	環境保全課	9	5	○	-	3	-	-
枚方市	環境保全部	環境総務課 まち美化推進課 環境公害課	18	28	○	-	42	○	○
茨木市	産業環境部	環境保全課	2	10	○	○	5	○	-
		環境政策課	9	1					
八尾市	経済環境部	環境保全課 資源循環課	23	12	○	-	300	-	-
泉佐野市	生活産業部	環境衛生課	3	0	○	-	84	-	-
富田林市	産業環境部	みどり環境課	6	3	○	○	163	-	-
寝屋川市	環境部	環境政策課	10	5	○	-	-	-	-
河内長野市	環境共生部	環境保全課 環境衛生課	20	2	-	-	1	-	-
松原市	市民生活部	環境政策課 環境予防課 環境業務課	18	4	○	-	-	-	-
大東市	市民生活部	環境課	13	3	○	○	-	-	-
和泉市	環境産業部	環境保全課	5	4	○	○	100	-	-
箕面市	市民部	環境政策課	2	2	-	-	-	-	-
柏原市	経済環境部	環境保全課	3	3	-	-	-	-	-
羽曳野市	生活環境部	環境衛生課	3	0	-	-	-	-	-
門真市	環境事業部	環境対策課	4	4	○	-	-	-	-
摂津市	生活環境部	環境政策課	5	2	-	-	57	-	-
高石市	総務部	生活環境課	7	1	○	-	98	-	-
藤井寺市	市民生活部	環境政策課	6	1	○	-	-	-	-
東大阪市	環境部	環境企画課 循環社会推進課 環境事業課 美化推進課 環境整備課 公害対策課 産業廃棄物対策課	21	34	○	-	1	-	○
泉南市	市民生活環境部	環境整備課	9	2	○	-	43	-	-
四條畷市	市民生活部	生活環境課	9	7	○	○	-	-	-
交野市	環境部	環境保全課	2	6	○	○	1	-	-
大阪狭山市	市民部	生活環境グループ	2	0	-	-	-	-	-
阪南市	市民部	生活環境課	4	0	-	-	-	-	-
島本町	都市環境部	環境・産業課	8	0	○	○	-	-	○
豊能町	建設環境部	環境課	5	0	○	-	-	-	-
能勢町	環境創造部	地域振興課	4	0	-	-	-	-	○
忠岡町	住民部	生活環境課	4	0	○	○	10	-	-
熊取町	住民部	環境課	11	1	-	-	5	-	-
田尻町	住民部	生活環境課	2	0	-	-	8	-	-
岬町	しあわせ創造部	住民生活課	3	0	○	-	1	-	-
太子町	まちづくり推進部	生活環境安全環境グループ	2	0	○	-	-	-	-
河南町	まち創造部	環境・まちづくり推進課	5	0	-	-	-	-	-
千早赤阪村		住民課住民生活グループ	2	0	-	-	-	-	-
合計			458	348	31	11	1090	4	8

(注)平成23年3月31日現在(ただし、環境担当行政組織及び職員数は平成23年4月1日現在)

2-6 市町村の環境関連条例制定状況

市町村名	環境関係条例	公布年月日	最新改正年月日
大阪市	大阪市廃棄物の減量推進及び適正処理並びに清潔保持に関する条例	平 5. 3. 1	平22. 3.29
	大阪市環境基本条例	平 7. 3.16	
	大阪市空き缶等の投げ捨て等の防止に関する条例	平 7. 9.29	
	大阪市環境影響評価条例	平10. 4. 1	平20. 9.19
	大阪市都市景観条例	平10. 9.28	平18. 3.31
	環境学習センター条例	平 9. 4. 1	平21. 9.18
	大阪市屋外広告物条例	昭31.10. 1	平19. 3.16
	大阪市自転車等の駐車適正化に関する条例	昭63. 4. 1	平22. 2.26
	大阪市下水道条例	昭35. 4. 1	平16. 3. 2
大阪府路上喫煙の防止に関する条例	平19. 4. 1		
堺市	堺市環境基本条例	平 9. 3.28	
	堺市循環型社会形成推進条例	平15.12.22	平17. 9.27
	堺市環境影響評価条例	平18.12.22	平20. 3.28
岸和田市	岸和田市都市公園条例	昭41. 7.14	平23. 3.23
	岸和田市環境保全条例	昭51. 3.31	平15. 6.20
	岸和田市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例	平 5. 3.24	平21. 6.26
	岸和田市文化財保護条例	平 5. 6.17	平17. 6.22
	岸和田市景観条例	平 6. 3.24	平22. 6.28
岸和田市建築協定条例	昭59.12.13		
豊中市	豊中市環境の保全等の推進に関する条例	平17. 3.31	平23. 4. 1
	豊中市文化財保護条例	昭61. 8. 1	平19. 3.23
	豊中市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例	平 5. 4. 1	平21. 3.31
	豊中市環境基本条例	平 7.10.11	平19. 3.30
	豊中市都市景観条例	平12. 3.31	平20. 9.30
	豊中市都市公園条例	昭35. 4. 1	平20. 3.31
	豊中市の消費者のくらしを守る条例	平18. 8. 4	平19. 3.23
	豊中市ラブホテル建築規制条例	昭57.10.15	平19. 3.23
	豊中市自転車等の放置の防止等に関する条例	昭61. 8. 1	平19. 3.23
	豊中市緑化事業基金積立条例	昭61. 8. 1	平19. 3.23
	豊中市立自動車駐車場条例	平 4. 4. 1	平23. 4. 1
	豊中市まちづくり条例	平 4.10. 7	平19. 3.23
	豊中市違法駐車等の防止に関する条例	平 5. 4. 1	平19. 3.23
	豊中市風致地区内における建築等の規制に関する条例	平16. 4. 1	平19. 3.23
	豊中市中高層建築物等の建築等に係る紛争の予防及び調整等に関する条例	平16. 4. 1	平19. 3.23
	豊中市土地利用の調整に関する条例	平16. 4. 1	平19. 3.30
豊中市美しいまちづくりの推進に関する条例	平17. 4. 1	平19. 3.23	
豊中市立リサイクル交流センター条例	平17. 4. 1	平19. 3.23	
地球温暖化防止基金積立条例	平21. 4. 1	—	
池田市	池田市環境保全条例	昭53. 7. 1	平 9. 3.31
	五月山景観保全条例	平 8.10. 1	平14. 3.29
	池田市美しいまち推進条例	平21. 3.30	
吹田市	吹田市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	平 5.10.14	平19.12.28
	吹田市旅館営業に対する規制に関する条例	昭46.12.28	
	吹田市遺伝子組換え施設等、病原体等取扱施設及び放射性同位元素取扱施設に係る市民の安心安全の確保に関する条例	平 6.10. 7	平23. 1. 5
	吹田市中高層建築物の建築に係る紛争の調整に関する条例	平 8. 3.29	
	吹田市環境基本条例	平 9. 3.31	
	吹田市環境の保全等に関する条例	平 9. 3.31	平 9.10.13
	吹田市みどりの保護及び育成に関する条例	平 9.10.13	
	吹田市環境影響評価条例	平10. 3.31	
	吹田市環境美化に関する条例	平11. 3.29	平16.12.28
吹田市グリーンニューディール基金条例	平22. 3.31		
泉大津市	泉大津市環境保全条例	昭51. 4. 1	平12. 3. 1
	泉大津市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例	平 5.12.27	平22. 3.29
	泉大津市ラブホテル建築の規制に関する条例	昭57. 5.18	平 7. 9.26
	泉大津市環境基本条例	平14. 3. 8	
高槻市	高槻市建築協定に関する条例	昭44.10. 1	平13. 3.28
	高槻市文化財保護条例	昭44.10. 1	平17. 3.25
	あき地の清潔保持に関する条例	昭47. 6.15	平13. 3.28
	高槻市公害の防止及び環境の保全に関する条例	昭47. 7.11	平21. 3.26
	高槻市自転車の駐車秩序の確立に関する条例	昭57. 4. 2	平13. 3.28
	高槻市ホテル等建築の適正化に関する条例	昭61. 6.26	平13. 3.28
	高槻市緑地環境の保全及び緑化の推進に関する条例	昭61.10.03	平16. 9.30
	高槻市廃棄物の減量及び適正処理等の推進に関する条例	平 5.12.22	平23. 3.17
	高槻市ばちんこ遊技場の建築規制に関する条例	平 8.12.20	平18. 9.29
	高槻市環境基本条例	平13. 3.28	
	高槻市屋外広告物条例	平14.12.20	平18. 9.29
	高槻市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例	平16. 6.23	平22. 3.30
	開発事業の手続等に関する条例	平14.12.20	
高槻市環境影響評価条例	平15. 9.30		
高槻市産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する条例	平16. 3.26	平23. 3.17	
高槻市まちの美化を推進する条例	平18. 3.29		
貝塚市	貝塚市環境保全条例	昭52. 3.30	平11.12.21
	貝塚市ラブホテル建築の規制に関する条例	昭57. 9.30	平 7. 6.30
	貝塚市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例	平 5. 6.28	平17. 3.31
	貝塚市自転車等の放置防止に関する条例	平 9. 3.31	
	貝塚市放置自動車の適正な処理に関する条例	平17. 9.20	平20. 3.17
守口市	守口市民の環境をまもる基本条例	昭52. 3.25	
	みどりの環境をつくる条例	昭53.12.14	
	守口市公害等紛争調整条例	昭56. 3.26	昭63. 7.13
	空閑地の維持管理に関する条例	昭57. 3.30	
	守口市まちの美化推進に関する条例	平13. 3.28	平15. 3. 3
枚方市	枚方市公害防止条例	昭46.12.24	平20. 3.14
	枚方市住み良い環境に関する条例	昭49. 1. 4	平17. 6.27
	枚方市一般旅館及びラブホテルの建築規制に関する条例	昭57. 3.10	平10. 3.27
	枚方市ばちんこ遊技場の建築規制に関する条例	昭59. 9.20	平10. 3.27
	枚方市環境影響評価条例	平 4.12.21	平 9. 6.19
	枚方市文化財保護条例	平 5.12.17	平17. 3.10

市町村名	環境関係条例	公布年月日	最新改正年月日
	枚方市廃棄物の減量及び適正処理の促進等に関する条例 枚方市環境基本条例 枚方市ポイ捨てによるごみの散乱及び犬のふんの放置の防止に関する条例 枚方市路上喫煙の制限に関する条例	平 5.12.22 平10. 3.27 平14. 3.19 平20. 9.19	平16. 6. 7 平18. 6.16
茨木市	茨木市空き缶等のポイ捨て防止に関する条例 茨木市環境基本条例 茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 茨木市生活環境の保全に関する条例 茨木市路上喫煙の防止に関する条例	平11.3.30 平15.3.31 平19. 3.29 平20.9.30 平21.3.30	平21. 3.17
八尾市	八尾市あき地の適正管理に関する条例 八尾市公害防止条例 八尾市生活環境紛争処理条例 八尾市放置自転車の防止に関する条例 八尾市緑化条例 八尾市文化財保護条例 八尾市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 八尾市環境の美化に関する条例 八尾市民の環境を守る基本条例 八尾市路上喫煙マナーの向上を市民とともに推進する条例 八尾市グリーンニューディール基金条例	昭51. 3.31 昭54.10. 1 昭54.10. 1 昭56. 3.31 昭60. 3.30 平 3. 7. 2 平16.12.27 平 8. 3.29 平 8. 3.29 平 22. 3.31 平 22. 3.31	平 8. 3.29 平 8. 3.29 平 8. 3.29 平 8. 3.29 平 8. 3.29 平 8. 3.29
泉佐野市	泉佐野市環境美化推進条例 泉佐野市文化財保護条例 泉佐野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例	平17.12.22 平 2. 3.30 平 5. 6.30	平13. 3.31 平21. 4. 1
富田林市	富田林市の環境保全と向上に関する基本条例 富田林市あき地の適正管理に関する条例 富田林市ラブホテル建築の規制に関する条例 富田林市伝統的建造物群保存地区保存条例 富田林市自転車等の放置防止に関する条例 富田林市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例 富田林市土砂埋め立て等による土壌汚染及び災害を防止するための規制条例	昭52. 6.29 昭53. 6.30 昭58. 1.14 平 3. 6.25 平 4. 3.26 平 7. 3.24 平12. 9.29	平22. 3.25 平22. 1. 1
寝屋川市	寝屋川市美しいまちづくり条例 寝屋川市ラブホテル建築規制条例 寝屋川市環境保全基本条例 寝屋川市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 寝屋川市自転車等の放置の防止に関する条例	平17. 3.30 昭61. 3.28 昭61. 3.28 平 7. 3.17 平 8. 3.29	平 8. 3.29 平22. 3.29 平15.12.26
河内長野市	河内長野市より良い環境をつくる条例 河内長野市環境基本条例 河内長野市土砂埋め立て等による土壌汚染と災害を防止するための規制条例 河内長野市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例	昭50. 6.18 平12.12.26 平10. 6.26 平 7. 3.31	平20. 6.25 平20. 3.28
松原市	空地のキリン草等の除去に関する条例 松原市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 松原市きれいなまちづくり条例	昭49. 7.10 平 5. 6.30 平 8.12.26	平21.10.16 平14.12.25
大東市	大東市環境基本条例 大東市環境の保全等の推進に関する条例 大東市ラブホテル建築規制に関する条例 大東市廃棄物の減量および適正処理に関する条例 大東市空き缶等および吸い殻等の散乱防止に関する条例	平18. 3.30 平18. 3.30 昭58. 3.24 平 6. 3.28 平 9. 6.30	平18. 3.30 平18. 3.30 平16. 3.19
和泉市	和泉市環境基本条例 和泉市生活環境の保全等に関する条例 和泉市廃棄物の減量推進及び適正処理に関する条例	平12. 4. 1 平12. 4. 1 平 5.12.22	平19.10. 1
箕面市	箕面市環境保全条例 箕面市まちの美化を推進する条例 箕面市路上喫煙禁止条例 箕面市カラスによる被害の防止及び生活環境を守る条例 箕面市廃棄物の発生抑制、資源化、適正処理等に関する条例 箕面市が設置する一般廃棄物処理施設に係る生活環境影響調査結果の縦覧等の手続に関する条例 箕面市中高層建築物の建築に係る紛争の調整に関する条例 箕面市都市景観条例 箕面市ラブホテル建築の規制に関する条例 箕面市建築協定に関する条例	平 9. 3.31 平22. 3.29 平22.10. 8 平22.12.24 平15. 3.31 平10.12.25 平14. 3.29 平19.10. 1 昭58. 3.31 昭47. 4. 1	平14. 3.29 平22.12.24 平23. 3.30 平22. 3.29 平 7.12.25 昭53. 9.26
柏原市	空き地の清潔保持に関する条例 柏原市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 柏原市犬のふんの放置及びポイ捨てによるごみ等の散乱の防止に関する条例	昭50. 4. 1 平 5. 3.31 平17. 6.29	平 9. 3.31 平20. 3.28 平17. 6.29
羽曳野市	羽曳野市環境美化条例	平 4.12.25	平13.12.21
門真市	門真市生活環境基本条例 門真市自転車等の放置防止に関する条例 門真市美しいまちづくり条例	昭48. 6.26 昭61. 4. 5 平13. 3.28	平12. 7. 1 平15. 3.28
摂津市	摂津市環境の保全及び創造に関する条例	平11. 6.29	
高石市	高石市あき地及び屋外広告物の環境保全に関する条例 高石市ラブホテル建築の規制に関する条例 高石市自転車等の放置防止に関する条例 高石市廃棄物の減量推進及び適正処理並びに環境美化推進に関する条例	昭57. 4. 1 昭59. 3.16 昭62. 9.25 平12. 3.16	平 7. 9.26 平17. 8.29 平18. 6.27
藤井寺市	藤井寺市環境保全基本条例 藤井寺市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 藤井寺市ラブホテル建築の規制に関する条例 藤井寺市美しいまちづくり推進条例	昭58. 3.25 平 5. 3.31 昭57. 3. 5 平15. 3.31	平22. 9.30 平10.12.24
東大阪市	東大阪市文化財保護条例 東大阪市空地の適正管理に関する条例 東大阪市ラブホテル建築規制に関する条例 東大阪市みどり基金条例 東大阪市自転車等の放置防止に関する条例 東大阪市廃棄物の減量推進、適正処理等に関する条例 東大阪市まちの美化推進に関する条例 東大阪市環境基本条例 東大阪市生活環境保全等に関する条例 東大阪市自動車等放置防止条例 東大阪市屋外広告物条例 東大阪市産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する条例 東大阪市豊かな環境創造基金条例	昭47.11.15 昭50. 4. 1 昭60. 7. 6 昭60. 3.31 昭63. 6. 6 平 5. 3.31 平 9. 7. 4 平13. 3.31 昭48. 4.20 平15. 7.28 平17. 1.21 平16. 3.31 平20. 3.31	平17. 1.21 平13. 3.31 平13. 3.31 平17. 3.31 平13. 3.31 平12. 3.31 平19. 3.30 平13. 7.30 平18.10.31 平17. 3.31

市町村名	環境関係条例	公布年月日	最新改正年月日
泉南市	泉南市の公害防止と環境保全に関する条例	昭50.3.29	平12.7.10
	泉南市空地の適正管理に関する条例	昭54.3.31	
	泉南市きれいなまちづくり条例	平17.3.31	
	泉南市ラブホテル建築規制条例	昭57.3.18	
	泉南市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例	平5.12.24	
	泉南市自転車等の駐車秩序に関する条例	平2.3.24	
	泉南市緑化推進条例	平1.3.30	
四條畷市	四條畷市自転車等の放置防止に関する条例	昭62.7.2	平21.12.21
	四條畷市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平6.12.28	平13.3.9
	四條畷市立環境センター条例	平14.3.29	平17.3.31
	四條畷市環境基本条例	平18.6.27	平22.6.30
	四條畷市生活環境の保全等に関する条例	平20.3.28	
	四條畷市ラブホテル及びびちんこ店の建築の規制に関する条例	平20.3.28	
交野市	交野市民の生活環境を守る条例	昭48.3.1	平13.6.29
	交野市文化財保護条例	昭58.7.27	
	交野市自転車等の放置防止に関する条例	昭60.7.19	
	交野市風俗営業等に係る特定建築物の建築等の規制に関する条例	昭63.6.17	
	交野市自然環境の保全等に関する条例	平13.1.10	
	交野市生活環境紛争処理条例	平13.9.18	
	交野市景観まちづくり条例	平11.6.17	
	交野市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例	平13.3.30	
大阪狭山市	大阪狭山市環境保全に関する基本条例	昭57.7.20	昭62.9.30
	大阪狭山市ごみ等のポイ捨て等の防止に関する条例	平8.6.28	
	大阪狭山市ラブホテル建築の規制に関する条例	昭58.10.1	平7.9.29
	大阪狭山市パチンコ遊技場等及びゲームセンターの建築の規制に関する条例	昭58.10.1	平7.9.29
	大阪狭山市自転車等の放置防止に関する条例	平15.6.27	
	大阪狭山市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例	平7.3.27	平16.12.24
阪南市	阪南市空き地の適正管理に関する条例	昭63.3.28	平22.12.29
	阪南市環境保全条例	平4.6.22	平22.12.29
	阪南市廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例	平5.12.27	平21.3.31
	阪南市まちの美化に関する条例	平14.3.29	
	阪南市ラブホテル建築規制条例	昭59.3.21	平17.3.31
	阪南市自転車等の放置防止に関する条例	平4.4.1	平17.3.31
島本町	島本町あき地等の清潔保持に関する条例	昭47.3.12	平15.3.31
	島本町地下水汲上げ規則に関する条例	昭50.6.20	
	島本町生活環境美化に関する条例	昭61.4.5	
	島本町廃棄物の減量化及び適正処理等の推進に関する条例	平9.12.25	
	島本町環境保全に関する基本条例	昭47.6.1	
	島本町森林等の保全及び活用に関する条例	平16.3.30	
	島本町自転車等の放置防止に関する条例	平20.4.1	
豊能町	豊能町ラブホテル建築規制に関する条例	昭60.9.10	平11.3.31
	豊能町環境保全条例	昭和63.10.1	
	豊能町廃棄物の減量化及び適正処理等に関する条例	平15.4.1	
	豊能町個別排水処理施設設置及び管理条例	平10.10.5	
	豊能町し尿処理場の設置並びに管理条例	平元.9.27	
	豊能町建築協定に関する条例	昭和57.3.30	
	豊能町自転車等の駐車秩序の確立に関する条例	平2.3.28	
能勢町	ダイオキシンを少なくし、能勢の美しい自然を守るための条例	平10.9.7	平13.3.30
	能勢町環境基本条例	平13.3.30	
	能勢町ごみのポイ捨て及び飼い犬等のふん害の防止に関する条例	平22.4.1	
忠岡町	忠岡町環境保全条例	昭51.8.11	平21.3.3
	忠岡町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平5.6.25	
	忠岡町ごみ等のポイ捨て等の防止に関する条例	平11.9.17	
熊取町	廃棄物の減量化及び適正処理条例	平17.12.22	平22.6.30
	美しいまちづくり条例	平9.10.8	
	自転車等放置防止条例	平9.12.25	
	オアシス農園条例	平12.6.27	
	建築協定条例	平3.10.1	
	違法駐車等防止条例	平7.3.31	
田尻町	田尻町ラブホテル建築規制条例	昭60.9.27	平16.12.24
	田尻町自転車等の駐車秩序に関する条例	昭62.4.1	
	田尻町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	平5.9.28	
	田尻町迷惑駐車等の防止に関する条例	平6.7.14	
	田尻町安全、安心で快適な生活環境の整備に関する条例	平23.3.22	
岬町	岬町環境の美化に関する条例	平10.6.29	平19.3.23
	岬町土砂等による土地の埋立て、盛土又はたい積行為の規制に関する条例	平10.9.30	
	岬町廃棄物の減量化及び適正処理等の推進に関する条例	平11.12.20	
	岬町自動車の放置防止及び放置自動車の適正処理に関する条例	平17.3.25	
	岬町自転車等の放置防止に関する条例	平2.6.21	
	岬町ラブホテル建築等規制条例	昭59.9.28	
	岬町パチンコ遊技場等及びゲームセンター建築等規制条例	昭59.9.28	
太子町	太子町環境保全に関する条例	昭53.12.15	平19.4.1
	太子町廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例	平8.6.25	
	太子町ラブホテル建築規制条例	昭58.6.29	
	太子町美しいまちづくり条例	平19.12.27	
河南町	河南町建築協定に関する条例	昭60.12.16	平19.3.16
	河南町廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例	平7.3.16	
	美しい河南町条例	平21.12.10	
千早赤阪村	千早赤阪村建築協定に関する条例	平4.6.10	平18.1.6
	千早赤阪村廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例	平7.3.30	
	千早赤阪村ラブホテル建築規制条例	平4.6.10	

2-7 市町村の環境関連計画策定状況

○環境基本計画等の策定状況

市町村名	名 称	策定・改定年月
大阪市	大阪市環境基本計画	平成23年3月
堺市	第2次堺市環境基本計画	平成21年5月
岸和田市	岸和田市環境計画（改定）	平成20年3月
豊中市	第2次豊中市環境基本計画	平成23年2月
池田市	池田市新環境基本計画	平成23年3月
吹田市	吹田市第2次環境基本計画	平成21年3月
泉大津市	泉大津市環境基本計画	平成14年3月
高槻市	高槻市環境基本計画	平成14年3月
枚方市	第2次枚方市環境基本計画	平成23年3月
茨木市	茨木市環境基本計画	平成16年3月
八尾市	八尾市環境総合計画(改訂版) 八尾市環境行動計画	平成22年3月 平成23年4月
寝屋川市	寝屋川市環境基本計画(改定)	平成23年3月
河内長野市	河内長野市環境基本計画	平成23年3月
大東市	大東市環境基本計画	平成18年7月
和泉市	第2次和泉市環境基本計画	平成23年3月
箕面市	箕面市快適環境づくり計画ステップ2	平成13年3月
東大阪市	東大阪市第2次環境基本計画（改定）	平成23年3月
四條畷市	四條畷市環境基本計画	平成19年6月
能勢町	能勢町環境基本計画	平成14年3月

○地域環境保全行動計画（ローカルアジェンダ）の策定状況

市町村名	名 称	策定年月
大阪市	地球環境を守る身近な行動指針	平成7年5月
豊中市	豊中アジェンダ21（改定）	平成17年6月
吹田市	アジェンダ21すいた	平成17年3月
高槻市	たかつきローカルアジェンダ21	平成22年7月
箕面市	箕面市地球環境保全行動計画	平成12年3月
摂津市	摂津市環境行動計画	平成8年11月

○地球温暖化対策実行計画の策定状況

市町村名	名 称	策定年月
大阪市	大阪市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】 大阪市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】	平成23年3月 平成23年3月
堺市	堺市地域省エネルギービジョン（さかい省エネアクションプラン） 堺市地球温暖化対策実行計画（さかいしCO ₂ スリム作戦）2期計画	平成15年2月 平成20年3月
岸和田市	岸和田市地球温暖化対策実行計画（区域施策）	平成23年5月
豊中市	第3次豊中市地球温暖化対策実行計画 豊中市地球温暖化防止地域計画	平成23年3月 平成19年11月
池田市	第2次池田市地球温暖化防止実行計画	平成21年4月
吹田市	吹田市地球温暖化対策新実行計画 吹田市役所エコオフィスパラン(第5版)～温室効果ガス排出抑制実行計画～	平成23年3月 平成23年4月
泉大津市	地球温暖化対策の推進に関する泉大津市実行計画（第3期）	平成21年4月
高槻市	たかつきエコオフィスパラン（平成23～27年度） たかつき地球温暖化対策アクションプラン	平成23年3月 平成23年3月
貝塚市	第2期貝塚市地球温暖化対策実行計画	平成22年11月
守口市	守口市地球温暖化対策実行計画	平成14年6月

○地球温暖化対策実行計画の策定状況

市町村名	名 称	策定年月
枚方市	枚方市役所 CO ₂ 削減プラン (枚方市役所地球温暖化対策実行計画) 枚方市地球温暖化対策地域推進計画	平成19年6月 平成19年6月
茨木市	エコオフィスプランいばらき (地球温暖化防止実行計画を含む)	平成12年3月
八尾市	八尾市地球温暖化対策実行計画 (チャレンジ80 (やお)) チャレンジ80 (やお) 中期目標達成計画 八尾市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)	平成22年3月 平成23年3月 平成23年3月
泉佐野市	泉佐野市地球温暖化対策実行計画	平成20年3月
富田林市	富田林市地球温暖化対策実行計画書 (第二次)	平成18年3月
寝屋川市	第3期寝屋川市役所温暖化対策実行計画	平成22年4月
松原市	地球温暖化対策の推進に関する松原市実行計画 (エコアクションまつばら)	平成14年4月
大東市	第2期大東市地球温暖化対策実行計画	平成19年3月
和泉市	和泉市地球温暖化対策実行計画 (第二次) 和泉市地球温暖化対策地域推進計画	平成19年6月 平成22年3月
箕面市	箕面市地球環境保全行動計画	平成12年3月
柏原市	柏原市地球温暖化対策実行計画	平成14年3月
羽曳野市	羽曳野市地球温暖化対策推進実行計画書	平成15年3月
門真市	第二期門真市エコオフィス計画	平成19年4月
摂津市	せつつ・エコオフィス推進プログラムⅡ～地球温暖化防止に向けて～	平成18年11月
高石市	高石市地球温暖化対策実行計画	平成13年11月
藤井寺市	藤井寺市地球温暖化対策推進実行計画 (ECO2 プランふじいでら)	平成13年3月
東大阪市	東大阪市地球温暖化対策実行計画【EACH20XX】 東大阪市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】	平成19年7月 平成22年3月
泉南市	せんなんエコオフィス行動計画	平成10年4月
四條畷市	第2次四條畷市地球温暖化対策実行計画	平成23年4月
交野市	交野市環境マネジメントシステム	平成19年6月
大阪狭山市	大阪狭山市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)	平成22年12月
阪南市	第2次阪南市地球温暖化対策推進実行計画 (地球大好き市役所づくり)	平成18年4月
島本町	第二期島本町地球温暖化対策実行計画	平成19年3月
豊能町	第2次豊能町地球温暖化対策実行計画	平成19年4月
忠岡町	第2次忠岡町地球温暖化対策実行計画	平成20年4月
熊取町	第2期熊取町地球温暖化対策実行計画	平成19年3月
田尻町	田尻町地球温暖化対策実行計画	平成14年3月
河南町	河南町地球温暖化対策実行計画	平成19年3月

○率先行動計画の策定状況

市町村名	名 称	策定年月
大阪市	大阪市市内環境保全行動計画(エコオフィス 21) 市設建築物設計指針(環境編) 大阪市グリーン調達方針 大阪市ごみ減量アクションプラン 公共建築物の屋上緑化設計指針 大阪市公用車エコカー導入指針 既存市設建築物省エネルギー化基本方針	平成9年5月 平成10年4月 平成14年4月 平成14年12月 平成15年5月 平成19年4月 平成20年3月
堺市	堺市グリーン調達基本方針	平成19年4月
岸和田市	岸和田市グリーン調達方針 岸和田市地域省エネルギービジョン (重点テーマに係る詳細ビジョン) 岸和田市地域省エネルギービジョン (事業化フィージビリティスタディ調査) 岸和田市地域新エネルギービジョン (重点テーマに係る詳細ビジョン)	平成16年2月 平成17年2月 平成18年2月 平成20年2月

○率先行動計画の策定状況

市町村名	名 称	策定年月
豊中市	豊中市省エネルギー設計指針 豊中市水環境・水循環指針	平成10年3月 平成10年3月
吹田市	吹田市環境物品等調達方針	平成16年4月
池田市	池田市地域省エネルギービジョン 池田市地域新エネルギービジョン	平成14年3月 平成20年2月
高槻市	高槻市地域新エネルギービジョン たかつきグリーン調達方針	平成19年2月 平成23年3月
貝塚市	貝塚市地域省エネルギービジョン 貝塚市地域省エネルギービジョン(重点テーマに係る詳細ビジョン)	平成20年2月 平成21年2月
枚方市	枚方市環境に配慮した物品の購入(グリーン購入)推進指針(一部改正) 枚方市低公害車等導入指針(改定) 枚方市エコオフィスに関する取り組み指針(改定)	平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月
茨木市	茨木市グリーン調達方針 エコイベント実施手順書 公共工事に係る環境配慮手順書 茨木市地域エネルギービジョン	平成14年3月 平成19年4月 平成19年4月 平成23年2月
八尾市	平成20年度八尾市環境物品等の調達の推進を図るための方針	平成20年4月
寝屋川市	寝屋川市グリーン調達方針	平成15年4月
河内長野市	河内長野市環境率先行動実行計画(河内長野市役所エコアクションプラン)	平成21年11月
大東市	だいたいグリーン調達方針	平成18年3月
藤井寺市	藤井寺市地球にやさしい公用車推進計画(エコカープランふじいでら) 藤井寺市地球にやさしい物品等の調達(グリーン購入)方針	平成14年3月 平成15年3月
大阪狭山市	大阪狭山市グリーン購入基本方針	平成23年3月

2-8 公害防止に関する税制上の措置

(平成23年6月30日現在)

区分	項目	対象施設等	優遇措置の内容	根拠法令
固定資産税	課税標準の特例	公共の危害防止のため設置されたもの（ただし既存の当該施設又は設備に代えて設置する一定のものを除く。）のうち、 (1)水質汚濁防止法第2条第2項に規定する特定施設又は同条第3項に規定する指定地域特定施設（瀬戸内海環境保全特別措置法第12条の2又は湖沼水質保全特別措置法第14条の規定により当該指定地域特定施設とみなされる施設を含む。）を設置する工場等の污水又は廃液の処理施設で一定のもの (2)大気汚染防止法附則第9項に規定する指定物質排出施設から排出され、又は飛散する同項に規定する指定物質の排出又は飛散の抑制に資する施設で一定のもの (3)廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項に規定するごみ処理施設及び一般廃棄物の最終処分場で一定のもの (4)廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条第1項に規定する産業廃棄物処理施設で一定のもの (5)下水道法第12条第1項又は第12条の11第1項に規定する公共下水道を使用する者が設置した除害施設で一定のもの	平成22年4月1日から平成24年3月31日までの間に取得されたものについて、その課税標準を $\frac{1}{3}$ に軽減する（ただし、(3)については、その課税標準を $\frac{1}{2}$ に軽減し、(5)については、その課税標準を $\frac{3}{4}$ に軽減する。）。	地方税法附則第15条第2項
		土壌の特定有害物質による汚染を除去するための償却資産で一定のもの	平成15年2月15日から平成24年3月31日までの間に取得されたものについて、その課税標準を $\frac{1}{3}$ に軽減する。	地方税法附則第15条第3項
		資源の有効利用の促進に資する廃棄物再生処理用の機械その他の設備で一定のもの（地方税法第349条の3第4項の規定の適用を受けるものを除く。）	平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間に新たに取得されたものについて、当初課税年度から3年度分に限りその課税標準を $\frac{4}{5}$ に軽減する（ただし、一定のものについては、その課税標準を $\frac{3}{4}$ に軽減する。）。 平成23年4月1日から平成24年3月31日までの間に新たに取得されたものについて、当初課税年度から3年度分に限りその課税標準を $\frac{5}{6}$ に軽減する（ただし、一定のものについては、その課税標準を $\frac{4}{5}$ に軽減する。）。	地方税法附則第15条第8項

区分	項目	対象施設等	優遇措置の内容	根拠法令
特別土地保有税	非課税	<p>1 次に掲げる施設で公共の危害防止のために設置されるものの用に供する土地</p> <p>(1) 鉱山保安法第8条第1号の粉じん、鉱さい、坑水、廃水及び鉱煙の処理施設</p> <p>(2) 水質汚濁防止法第2条第2項に規定する特定施設若しくは同条第3項に規定する指定地域特定施設(瀬戸内海環境保全特別措置法第12条の2又は湖沼水質保全特別措置法第14条の規定により当該指定地域特定施設とみなされる施設を含む。)を設置する工場等の汚水若しくは廃液の処理施設で一定のもの</p> <p>(3) 下水道法第12条第1項若しくは第12条の11第1項に規定する公共下水道を使用する者が設置する除害施設で一定のもの</p> <p>(4) 水質汚濁防止法第2条第5項に規定する特定事業場の設置者又は特定事業場の設置者であった者が設置する同法第2条第2項第1号に規定する物質を含む地下水の水質を浄化するための施設で一定のもの</p> <p>(5) 大気汚染防止法第2条第2項に規定するばい煙発生施設から発生するばい煙の処理施設及び同条第10項に規定する一般粉じん発生施設から発生する粉じんの処理施設で一定のもの</p> <p>(6) 大気汚染防止法附則第9項に規定する指定物質排出施設から排出され、又は飛散する同項に規定する指定物質の排出又は飛散の抑制に資する施設で一定のもの</p> <p>(7) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項に規定する一般廃棄物処理施設又は同法第15条第1項に規定する産業廃棄物処理施設で一定のもの</p> <p>(8) 悪臭防止法第2条第1項に規定する特定悪臭物質の排出防止設備で一定のもの</p> <p>(9) 騒音規制法第2条第1項に規定する特定施設(鉱山保安法第2条第2項に規定する鉱山に設置される同種の施設を含む。)において発生する騒音を防止するための施設で一定のもの</p> <p>(10) 湖沼水質保全特別措置法第3条第2項の指定地域内に設置される同法第15条第1項に規定する指定施設で一定のものから生ずる汚水の処理施設で一定のもの</p> <p>(11) 特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法第2条第5項に規定する水道水源特定施設を設置する同条第6項に規定する水道水源特定事業場の汚水又は廃液の処理施設で一定のもの</p> <p>(12) ダイオキシン類対策特別措置法第2条第2項に規定する特定施設から発生し、又は排出されるダイオキシン類の処理施設で一定のもの</p> <p>(13) 土壌の特定有害物質(土壌汚染対策法第2条第1項に規定する特定有害物質)による汚染を除去するための施設(同法第6条第4項に規定する要措置区域及び同法第11条第2項に規定する形質変更要届出区域以外の区域内に設置されるものにあつては、同法第3条第1項に規定する有害物質使用特定施設に係る工場又は事業場の敷地又は敷地であつた土地の所有者、管理者又は占有者が設置するものに限る。)で一定のもの</p> <p>2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の5第1項に規定する廃棄物処理センターが同法第15条の6第1号から第5号までに規定する業務の用に供する土地で一定のもの</p> <p>3 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第20条の2第1項の規定による登録を受けた者が当該登録に係る事業の用に供する土地で一定のもの</p> <p>4 工場立地法第6条第1項に規定する特定工場に係る同項、同法第7条第1項又は同法第8条第1項の届出をした者が同法第4条第1項の規定により公表された準則又は同法第4条の2第1項の規定により定められた同項に規定する地域準則のうち環境施設の面積の敷地面積に対する割合に関する事項に係るものに適合するため配置する環境施設の用に供する土地で一定のもの</p>	非課税	地方税法第586条第2項

区分	項目	対象施設等	優遇措置の内容	根拠法令
事業所税	非課税	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第1項若しくは第6項の規定による許可若しくは同法第9条の8第1項の規定による認定を受けて、又は同法第7条第1項ただし書若しくは同条第6項ただし書の規定により市町村の委託を受けて行う一般廃棄物の収集、運搬又は処分の事業の用に供する施設	非課税	地方税法第701条の34第3項第8号
	課税標準の特例	<ul style="list-style-type: none"> (1) 水質汚濁防止法第2条第2項に規定する特定施設又は同条第3項に規定する指定地域特定施設（瀬戸内海環境保全特別措置法第12条の2の規定により当該指定地域特定施設とみなされる施設を含む。）を設置する工場又は事業場の汚水又は廃液の処理施設で一定のもの（専ら当該施設の用に供する事業所屋内に設置されるものに限る。以下同じ。） (2) 下水道法第12条第1項に規定する公共下水道を使用する者が設置する除害施設で一定のもの (3) 大気汚染防止法第2条第2項に規定するばい煙発生施設から発生するばい煙の処理施設及び同条第5項に規定する揮発性有機化合物排出施設から排出される同条第4項に規定する揮発性有機化合物の排出の抑制に資する施設（(4)に掲げる施設を除く。）で一定のもの (4) 大気汚染防止法附則第9項に規定する指定物質排出施設から排出され、又は飛散する同項に規定する指定物質の排出又は飛散の抑制に資する施設で一定のもの (5) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項に規定するごみ処理施設及び同法第15条第1項に規定する産業廃棄物処理施設で一定のもの (6) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第3条第14号に規定する廃油処理施設（地方税法施行令第56条の53の2第2項第4号に掲げるものを除く。） (7) ダイオキシシン類対策特別措置法第2条第2項に規定する特定施設から発生し、又は排出されるダイオキシシン類の処理施設で一定のもの 	資産割について課税標準を $\frac{1}{4}$ に軽減する	地方税法第701条の41第1項の表の第3号
	課税標準の特例	<ul style="list-style-type: none"> (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条第1項若しくは第6項若しくは第14条の4第1項若しくは第6項の規定による許可又は同法第15条の4の2第1項の規定による認定を受けて行う産業廃棄物の収集、運搬又は処分の事業の用に供する施設のうち事務所以外の施設 (2) 広域臨海環境整備センター法第19条に規定する業務として行う産業廃棄物の収集、運搬又は処分の事業の用に供する施設のうち事務所以外の施設 (3) 浄化槽法第35条第1項の規定による許可を受けて行う浄化槽の清掃の事業の用に供する施設のうち事務所以外の施設 (4) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第20条第1項の規定による許可を受けて行う廃油処理事業の用に供する施設のうち事務所以外の施設 	資産割について課税標準を $\frac{1}{4}$ に、従業者割について課税標準を $\frac{1}{2}$ に軽減する。	地方税法第701条の41第1項の表の第4号

区分	項目	対象施設等	優遇措置の内容	根拠法令
自動車取得税	税率の特例	電気自動車の取得	平成21年4月1日～平成24年3月31日までに取得した場合の税率は、下記のとおりとする。 ・新車 ……非課税 ・中古車 ……現行の税率から2.7%を控除した率とする。	地方税法附則第12条の2の2 条例附則第8条の2
		天然ガス自動車の取得	平成21年4月1日～平成24年3月31日までに次に記載の天然ガス自動車を取得した場合の税率は、現行の税率から次に掲げる区分に応じてそれぞれの率を控除した率とする。 ・新車 ……非課税 ①車両総重量3.5t超(平成17年排出ガス基準値よりNOx+10%低減達成) ②車両総重量3.5t以下(平成17年排出ガス基準値より75%以上性能がよいもの) ・中古車 ……2.7% ①車両総重量3.5t超(平成17年排出ガス基準値よりNOx+10%低減達成) ②車両総重量3.5t以下(平成17年排出ガス基準値より75%以上性能がよいもの)	
		ハイブリッド自動車の取得	平成21年4月1日～平成24年3月31日までに次に記載のハイブリッド自動車を取得した場合の税率は、現行の税率から次に掲げる区分に応じてそれぞれの率を控除した率とする。 ・新車のバス・トラック及びそれ以外 ……非課税 ①車両総重量3.5t以下(「燃費基準+25%以上達成」かつ「平成17年排出ガス基準値より75%以上性能がよい」もの) ②車両総重量3.5t超(「平成27年度重量車燃費基準達成」かつ「平成17年排出ガス基準値よりNOx又はPMを10%低減達成」) ・中古車のバス・トラック ……2.7% ①車両総重量3.5t以下(「燃費基準+25%以上達成」かつ「平成17年排出ガス基準値より75%以上性能がよい」もの) ②車両総重量3.5t超(「平成27年度重量車燃費基準達成」かつ「平成17年排出ガス基準値よりNOx又はPMを10%低減達成」) ・中古車のバス・トラック以外 ……1.6% ①車両総重量3.5t以下(「燃費基準+25%以上達成」かつ「平成17年排出ガス基準値より75%以上性能がよい」もの) ②車両総重量3.5t超(「平成27年度重量車燃費基準達成」かつ「平成17年排出ガス基準値よりNOx又はPMを10%低減達成」)	
		プラグインハイブリッド自動車の取得	平成21年4月1日～平成24年3月31日までに取得した場合の税率は、下記のとおりとする。 ・新車 ……非課税 ・中古車 ……現行の税率から2.4%を控除した率とする。	

区分	項目	対象施設等	優遇措置の内容	根拠法令
自動車取得税	税率の特例	大型ディーゼル車特例（総重量が3.5tを超えるディーゼルトラック・バス等）	次に記載の大型ディーゼル車を取得した場合の税率は、下記のとおりとする。 <ul style="list-style-type: none"> ・新車（平成21年4月1日～平成24年3月31日までに取得） <ul style="list-style-type: none"> ①車両総重量3.5t超12t以下（「平成27年度重量車燃費基準達成」かつ「平成22年重量車排出ガス基準適合車」）…現行の税率を75%軽減した率 ②車両総重量12t超（「平成27年度重量車燃費基準達成」かつ「平成21年重量車排出ガス基準適合車」）…現行の税率を75%軽減した率 ③車両総重量3.5t超（「平成27年度重量車燃費基準達成」かつ「平成17年排出ガス基準値よりNOx又はPMを10%低減達成」）…現行の税率を50%軽減した率 ・中古車 <ul style="list-style-type: none"> 車両総重量3.5t超12t以下（「平成27年度重量車燃費基準達成」かつ「平成22年重量車排出ガス基準適合車」）…平成22年10月1日～平成23年8月31日までに取得した場合、現行の税率から1.0%を控除した率とする。 	地方税法附則第12条の2の2 条例附則第8条の2
		クリーンディーゼル乗用車特例	車両総重量3.5t以下のディーゼル乗用車で、平成21年排出ガス基準達成車を取得した場合、現行の税率から次に掲げる区分に応じてそれぞれに定める率を控除した率とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・新車 <ul style="list-style-type: none"> 平成21年4月1日～平成24年3月31日 非課税 	
	低燃費車の取得	次に記載の自動車を取得した場合、次に掲げる区分に応じた税率又は課税標準額とする。 <ul style="list-style-type: none"> ・「燃費基準+25%以上達成」かつ「平成17年排出ガス規制値より75%以上性能のよい」自動車 <ul style="list-style-type: none"> ①平成21年4月1日～平成24年3月31日までに新車を取得した場合、現行の税率を75%軽減した税率とする。 ②平成22年4月1日～平成24年3月31日までに中古車を取得した場合、課税標準額は取得価格から30万円を控除した額とする。 ・「燃費基準+15%以上達成」かつ「平成17年排出ガス規制値より75%以上性能のよい」自動車 <ul style="list-style-type: none"> ①平成21年4月1日～平成24年3月31日までに新車を取得した場合、現行の税率を50%軽減した税率とする。 ②平成22年4月1日～平成24年3月31日までに中古車を取得した場合、課税標準額は取得価格から15万円を控除した額とする。 		
税率・課税標準額の特例				

区分	項目	対象施設等	優遇措置の内容	根拠法令
自動車取得税	税率・課税標準額の特例	総重量2.5t超3.5t以下のバス・トラック	次に記載の総重量2.5t超3.5t以下のバス・トラックを取得した場合の税率は、下記のとおりとする。 ・新車（平成22年4月1日～平成24年3月31日までに取得） ①「平成27年度燃費基準達成」かつ「平成21年重量車排出ガス基準適合車」…現行の税率を75%軽減した率 ②「平成27年度燃費基準達成」かつ「平成17年排出ガス規制値より75%以上性能のよい」自動車…現行の税率を75%軽減した率 ③「平成27年度燃費基準達成」かつ「平成17年排出ガス規制値より50%以上性能のよい」自動車…現行の税率を50%軽減した率 ・中古車 ①「平成27年度燃費基準達成」かつ「平成17年排出ガス規制値より75%以上性能のよい」自動車…平成22年4月1日～平成24年3月31日までに取得した場合、課税標準額は取得価格から30万円を控除した額とする ②「平成27年度燃費基準達成」かつ「平成17年排出ガス規制値より50%以上性能のよい」自動車…平成22年4月1日～平成24年3月31日までに取得した場合、課税標準額は取得価格から15万円を控除した額とする	地方税法附則第12条の2の2 条例附則第8条の2
自動車税	税率の特例	平成22年度及び平成23年度に新車新規登録された自動車 で一定要件を満たすもの	登録の翌年度の自動車税を環境に配慮した度合いに応じてそれぞれの率を控除した税率とする。 ① 電気自動車・一定の排出ガス性能を満たす天然ガス自動車・プラグインハイブリッド自動車 ⇒税率より概ね50%軽減 ② 「燃費基準+25%以上達成」かつ「平成17年排出ガス規制値より75%以上性能のよい」自動車 ⇒ 税率より概ね50%軽減	地方税法附則第12条の3 条例附則第9条

注) 1 この表は、公害防止に関する地方税の税制上の措置内容の概要をまとめたものである。

2 所得税、法人税についての措置は、住民税、事業税についても適用される。

2-9 環 境 行 政 年 表

(1) 明治10年～平成21年度

年 月	事 項
明治10年 5月	○鋼折、鍛冶、湯屋三業者心得方制定
28年 3月	・狩猟法公布
29年 2月	○製造場取締規則制定
4月	・河川法公布
30年 4月	・森林法公布
44年 3月	・工場法制定
大正 8年 4月	・都市計画法、史跡名勝天然記念物保存法公布
9年12月	○工場取締規則制定
昭和 6年 4月	・国立公園法公布
7年 6月	○煤煙防止規則制定
14年 3月	・鉱業法改正（無過失責任制度導入）
23年 7月	・へい獣処理場等に関する法律、農薬取締法、温泉法公布
24年 5月	・国立公園法改正（受益者負担、特別保護地区制度等）
25年 5月	・国土総合開発法、文化財保護法公布
8月	○大阪府事業場公害防止条例制定
27年 4月	・清掃法公布
28年 2月	○衛生部環境衛生課に公害係設置
29年 4月	○大阪府事業場公害防止条例制定（全面改正）
31年 6月	・工業用水法公布
32年 6月	・自然公園法、水道法公布
33年 4月	・下水道法公布
	○金剛生駒国定公園の指定
5月	○商工部振興課に公害係設置
12月	・公共用水域の水質の保全に関する法律、工場排水等の規制に関する法律公布
34年 3月	・工場立地法公布
36年 4月	○商工部に公害課設置
10月	○中小企業公害防止資金特別融資制度創設
37年 5月	・建築用地下水の採取の規制に関する法律公布
6月	・ばい煙の排出の規制等に関する法律公布
1月	○水質保全法に基づく水域指定
38年 7月	・近畿圏整備法公布
8月	○企画部に企画総務課設置（分掌事務：公害防止の基本対策に関する業務及び調整業務）
	○公害課に事象ごとに3係設置（分掌事務：騒音・振動、大気及び水質）
10月	○大阪府公害対策審議会設置

(注) ○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
39年 7月	・近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律公布
	・林業基本法 公布
40年 6月	・公害防止事業団法公布
10月	○大阪府事業場公害防止条例制定（全面改正）
11月	○阪神広域スモッグ対策実施要綱制定
41年 4月	○企画部に公害室（企画調整課、指導課）設置（衛生、商工両部の業務を引き継ぐ）
5月	○大阪府公害対策推進本部設置
42年 6月	・下水道整備緊急措置法公布
7月	・近畿圏の保全区域の整備に関する法律公布
8月	・公害対策基本法、船舶の油による海水の汚濁の防止に関する法律公布
	・公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律公布
12月	○明治の森箕面国定公園の指定
43年2月	○近郊緑地保全区域（北摂連山、金剛・生駒、和泉葛城）の指定
6月	・大気汚染防止法、騒音規制法公布
7月	○大気汚染常時監視システム設置
9月	○公害監視センター（庶務、監視、検査各課及び調査室）設置
44年 2月	・二酸化硫黄の環境基準閣議決定
3月	○大阪府文化財保護条例制定
6月	○ブルースカイ計画策定
10月	○大阪府公害防止条例制定
12月	・公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法制定
45年 4月	○公害室（企画調整、大気、水質騒音の3課）拡充
	・水質汚濁に係る環境基準閣議決定
5月	・自然公園法の一部を改正する法律公布（海中公園制度）
6月	・公害紛争処理法公布
7月	○光化学スモッグ暫定対策実施要綱制定
8月	・水質保全法に基づく指定水域に健康項目の水質基準追加
9月	○大阪府公害対策本部設置
	○水質環境基準の水域類型指定
11月	○生活環境部設置（企画調整課を公害対策課に改称、環境整備課、公害室堺分室の設置）
	○大阪府公害審査会設置
	○阪神広域大気汚染対策実施要綱制定
12月	・公害関係14法の制定、改正（制定：廃棄物の処理及び清掃に関する法律、公害防止事業費事業者負担法、海洋汚染防止法、人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律、農用地の土壌の汚染防止等に関する法律、水質汚濁防止法

年 月	事 項
12月	改正：公害対策基本法、道路交通法、騒音規制法、下水道法、農薬取締法、大気汚染防止法、自然公園法、毒物及び劇物取締法
46年 2月	○(財)大阪産業廃棄物処理公社設立
3月	○大阪府公害防止条例制定(全面改正) ○大阪府公害対策審議会設置 ・特定化学物質障害予防規則(特化則)の制定(石綿製造現場における対策を措置)
5月	・公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律公布 ・騒音に係る環境基準設定
6月	・悪臭防止法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律公布
7月	・環境庁設置
10月	○大阪府水質審議会設置
11月	○大阪府大気汚染緊急時対策実施要綱制定 ○新ブルースカイ計画策定 ○阪神広域大気汚染緊急時対策実施要綱制定
12月	○公害室に特殊公害課新設
47年 6月	○オキシダント(光化学スモッグ)緊急時対策実施要綱制定 (国連人間環境会議開催(ストックホルム)、人間環境宣言採択) ・労働安全衛生法制定
7月	・公害等調整委員会設置法、都市公園等整備緊急措置法、自然環境保全法、廃棄物処理施設整備緊急措置法公布 ・大気汚染防止法、水質汚濁防止法改正(公害無過失責任規定)
12月	○大阪地域公害防止計画策定
48年 3月	○大阪府自然環境保全条例制定 ○大気汚染発生源常時監視システム設置
4月	○衛生部に環境保健課、農林部に自然保護課設置
5月	・大気の汚染に係る環境基準告示
6月	・環境月間創設
7月	・港湾法改正(港湾の開発、利用、保存等に関する基本方針の策定等の追加)
9月	○大阪府環境管理計画(B I G P L A N)策定 ・都市緑地保全法公布 ・自然公園法、自然環境保全法改正(普通地域保護のための規制強化) ・公有水面埋立法改正(埋立免許基準として環境保全への配慮を明記)
10月	・瀬戸内海環境保全臨時措置法、公害健康被害補償法、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律公布
12月	・航空機騒音に係る環境基準告示
49年 1月	○大気清浄化計画第1次重点工場に係る窒素酸化物削減計画策定

(注) ○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
3月	○大気汚染防止法の規定による排出基準及び水質汚濁防止法の規定による排水基準を定める条例(上乗せ条例)制定 ○大阪国際空港周辺整備計画策定(大阪府、兵庫県両知事)
4月	○公害監視センターの検査課を大気検査、水質検査、騒音検査の3課に拡充、環境科学センター設立準備室設置 ○府警察本部防犯部に公害課新設 ○大阪国際空港周辺整備機構設立
5月	○関西電力㈱と多奈川第二発電所の建設に伴う公害等防止協定締結
6月	・大気汚染防止法改正(硫酸酸化物に係る総量規制の導入) ・国土利用計画法公布
7月	○大阪府産業廃棄物処理計画策定
10月	・水銀の水質環境基準改定
11月	○水質汚濁負荷量削減計画策定
12月	○阪和広域大気汚染対策実施要綱制定
50年 1月	○大気清浄化計画第2次重点工場に係る窒素酸化物削減計画策定
2月	・P C Bの水質環境基準追加
7月	・新幹線鉄道騒音に係る環境基準閣議決定
9月	・労働安全衛生法及び特定化学物質障害予防規則改正(石綿吹き付け作業の原則禁止等)
51年 5月	・瀬戸内海環境保全臨時措置法改正(効力期限の2年延長)
6月	・振動規制法公布
11月	・建築基準法改正(日影規制基準の設定等)
52年 5月	・環境保全長期計画策定 ・水道法の一部改正(広域的水道整備計画の策定)
9月	○硫酸酸化物総量削減計画策定
53年 3月	○大阪地域公害防止計画再策定
6月	・瀬戸内海環境保全臨時措置法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律公布(瀬戸内海環境保全特別措置法への改正、燐削減措置、総量規制制度の導入) ・鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律改正(狩猟免許試験の導入、登録制度の新設等)
7月	・二酸化窒素に係る環境基準改定
11月	○二酸化窒素の環境基準に係る専門家会議設置
54年 6月	・「エネルギーの使用の合理化に関する法律」公布
55年 1月	○合成洗剤対策推進要綱策定
4月	○化学的酸素要求量に係る総量削減計画策定
5月	・幹線道路の沿道の整備に関する法律公布 ○燐及びその化合物に係る削減指導方針策定
56年3月	○大阪府自然海浜保全地区条例制定
6月	・大気汚染防止法改正(窒素酸化物に係る総量規制の導入)
	○瀬戸内海の環境保全に関する大阪府計画策定
57年3月	○大阪湾広域臨海環境整備センター設立

年 月	事 項
6月	○大阪府産業廃棄物処理計画策定 ○水質テレメータ監視システム中央監視局設置
9月	○大阪府緑化推進本部設置
10月	○大阪府公害防止条例改正（カラオケ騒音等規制追加） ○窒素酸化物総量削減計画策定
11月	○固定発生源に係る窒素酸化物削減指導方針策定 ○湖沼の窒素及び磷に係る環境基準告示
12月	○大阪府環境総合計画（STEP21）策定
58年 3月	○大阪地域公害防止計画（第3次）策定 ○大阪府国土利用計画策定
4月	○公害対策課に環境影響審査室、農林部に府立緑化センター設置
5月	・浄化槽法公布
8月	○大阪府環境対策推進本部設置
9月	○大阪府生活排水対策連絡会設置要綱制定
59年 2月	○大阪府環境影響評価要綱制定
4月	○農林部に緑の環境整備室設置
6月	○大阪府環境情報コーナー設置
8月	・環境影響評価の実施について閣議決定
11月	○関西電力㈱と南港発電所の公害等の防止に関する協定締結
60年 3月	・湖沼水質保全特別措置法施行
7月	・地方公共団体の事務に係る国の関与等の整理、合理化等に関する法律公布 （都道府県水質審議会を都道府県公害対策審議会に統合等） ○窒素酸化物対策連絡会設置
61年 2月	○関西国際空港環境監視機構設立
4月	○磷及びその化合物に係る削減指導方針再策定
5月	○全国植樹祭の開催（堺市大仙公園）
12月	・環境保全長期構想決定
62年 4月	（環境と開発に関する世界委員会（WCED）東京会合で報告書「我ら共有の未来」発表）
5月	○化学的酸素要求量に係る総量削減計画（第2次）告示
6月	○関西国際空港総合環境センター設立 ・絶滅のおそれのある野生動植物の譲渡の規制等に関する法律公布
9月	○大阪府アスベスト対策検討委員会設置 ・公害健康被害補償法の一部を改正する法律公布（公害健康被害の補償等に関する法律への改正、健康被害予防事業等） （オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書採択）

（注）○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
11月	○大阪府機構改革（環境保健部等の設置、環境保健部に環境局を設置、公害対策課を環境政策課に改称し、調査係と環境管理室を設置、公害室堺分室を環境局泉州分室に改組）
12月	○「施設緑化10か条（みどりの憲法）」策定
63年 3月	○大阪府生活排水対策推進要綱制定 ○大阪地域公害防止計画（第4次）策定
5月	・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律公布
9月	○大阪府生活排水対策推進会議設立
平成元年 1月	○固定型内燃機関に係る窒素酸化物削減指導要綱制定
2月	・国民の祝日に関する法律改正（4月29日を自然に親しむ「みどりの日」とする）
3月	・水質汚濁防止法施行令改正（有害物質にトリクロロエチレン及びテトラクロロエチレン追加）
6月	・大気汚染防止法改正（石綿製品製造業の規制） ・水質汚濁防止法改正（有害物質を含む水の地下浸透の禁止等）
2年 3月	○環境保全基金設置
4月	○国際花と緑の博覧会開催 ○大阪府環境影響評価要綱改正（対象事業にレクリエーション施設及び陸上ヘリポートを追加） ○地域冷暖房システムの導入に関する指導要領制定 ○ノーマイカーデー開始
5月	○府アスベスト対策基本方針策定
6月	・水質汚濁防止法改正（生活排水対策に係る規定及び指定地域特定施設の制度を創設）
7月	○大阪府ゴルフ場農薬適正使用等指導要綱制定
3年 2月	○大阪府低NO _x 機器普及促進方針制定
3月	・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律改正（改正後のモントリオール議定書に沿った規制強化） ○化学的酸素要求量に係る総量削減計画（第3次）策定
4月	・再生資源の利用の促進に関する法律公布
5月	・鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律改正（かすみ網の販売等の原則禁止） ○磷及びその化合物に係る削減指導方針再策定
6月	○府議会に地球環境問題特別委員会発足 ため池整備「オアシス構想」策定
7月	○大阪府地下水質保全対策要領策定
8月	○大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議設置 ・土壌の汚染に係る環境基準告示
9月	○大阪府新環境総合計画（NEW STEP21）策定
10月	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律、廃棄物処理施設緊急措置法改正（廃棄物の排出抑制、分別 ・再生を法目的に位置づけ、関連施策を規定。飛散性アスベストを「特別管理産業廃棄物」 の「廃石綿等」に指定）
11月	○近畿ブロック知事会議において「近畿環境宣言」採択

年 月	事 項
4年 1月	○財団法人地球環境センター設立
2月	○21C O S M O S 計画（21世紀を目指す大阪府下水道整備基本計画）策定
2月	○「熱帯木材の使用抑制に関する基本方針」策定
3月	○大阪府産業廃棄物管理計画策定
5月	○大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議において「ごみ減量化・リサイクルアクションプログラム」策定
	・産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律公布
6月	・自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法公布
	・絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律公布 （国連環境開発会議（地球サミット）開催、生物多様性条約、アジェンダ21採択）
10月	○大阪府国土利用計画（第2次）策定
12月	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律（バーゼル条約関連国内法の整備の一環）、大阪湾臨海地域開発整備法公布
	○大阪府自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定協議会設置
	・水道法省令の一部改正（水質基準項目の追加）
5年 2月	○大阪府流域下水道資源リサイクル計画（ミラクルプラン）策定
3月	○大阪地域公害防止計画（第5次）策定
	○水質汚濁に係る環境基準項目追加（23項目に）
6月	・再生資源の利用の促進に関する法律（リサイクル法）の改正施行令公布
	・悪臭防止法施行令の改正（有機溶剤臭等10物質の追加）
10月	○U N E P 国際環境技術センター施設竣工・開所
	○河川環境整備マスタープラン策定
11月	・環境基本法の公布・施行
	○大阪自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定
	○大阪府公園基本構想策定
12月	・有害廃棄物等の越境移動及びその処分の管理に関する条約（バーゼル条約）加入
	○大阪府公害対策審議会「環境保全条例のあり方について」答申
	・水質汚濁防止法施行令の一部改正（有害物質13項目の追加）
6年 2月	・土壌の汚染に係る環境基準の一部改正（環境基準15項目の追加）
3月	・「特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法」公布
	・「水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律」公布
	○大阪府環境基本条例制定
	○大阪府生活環境の保全等に関する条例制定
	○大阪府環境審議会条例制定
4月	○大阪府環境基本条例施行
5月	・特定水道利用障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法及び同法施行令施行

(注) ○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
	○大阪府環境行政推進会議設置
6月	・「環境の日」始まる
	・「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」改正（規制物質の追加等への対応措置）
8月	○大阪府環境審議会設置
	・瀬戸内海環境保全特別措置法施行令の一部改正（瀬戸内海において削減指導方針を定める物質に窒素を追加指定）
9月	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令及び海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令公布（特別管理産業廃棄物に係る規制強化）
10月	○大阪府自然環境保全条例改正
11月	○大阪府生活環境の保全等に関する条例施行（上乗せ条例改正）
	○豊かな環境づくり大阪府民会議設立
	○大阪府環境保全型農業推進方針策定
	・重金属に係る土壌汚染調査・対策指針及び有機塩素系化合物等に係る土壌・地下水汚染調査・対策暫定指針策定
12月	・環境基本計画閣議決定
	・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律施行令の改正（HCFC等を特定物質に追加）
7年 1月	・労安法施行令・同規則及び特化則の改正（青石綿、茶石綿の製造・輸入の禁止）
2月	○大阪府低公害車導入指針策定
	○「大阪湾の全窒素及び全燐に係る環境基準の水域類型の指定について」告示
	○大阪府環境審議会「平成7年度公共用水域の水質測定計画及び地下水質測定計画について」答申
3月	○大阪府生活排水処理計画策定
	○大阪府地球温暖化対策地域推進計画策定
	○大阪府都市景観ビジョン策定
	・中央環境審議会「今後の自動車騒音低減対策のあり方について（総合的施策）」答申
4月	○悪臭防止法に基づく規制地域の指定及び規制基準の制定に関する告示の一部改正（特定悪臭物質の追加10物質、排水の基準設定）
	・大気汚染防止法一部改正（自動車の燃料の性状及び自動車の燃料に含まれる物質の量の許容限度を追加）
	・悪臭防止法改正（臭気指数を用いた規制の法定化）
5月	○大阪府化学物質適正管理指針策定
6月	○豊かな環境づくり大阪府民会議において、地球環境保全行動指針策定
	・国の事業者・消費者としての環境保全に向けた取組の率先実行のための行動計画閣議決定
	・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」公布
7月	・国道43号・阪神高速道路訴訟最高裁判決
	・産業廃棄物の海洋投入処分を原則禁止とする規制強化に関して、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の政令改正公布（8年1月施行）
8月	○大阪府道路環境計画（スプリングロード21）策定
9月	○特別管理産業廃棄物多量発生事業者における特別管理産業廃棄物の処理に関する要綱策定

年 月	事 項
9月	○大阪府環境審議会「環境基本条例に基づく環境総合計画について」答申
10月	○大阪府産業廃棄物事前審査要綱策定
12月	・「第一次生物多様性国家戦略」決定
8年 1月	・特定フロンなどの生産全廃
2月	○大阪府炭化水素類排出抑制対策推進要綱策定
3月	○みどりの大阪21推進プラン策定
3月	○大阪府環境審議会「平成8年度公共用水域の水質測定計画及び地下水質測定計画について」答申
3月	・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づく基本方針策定
4月	○大阪府環境総合計画策定
4月	○大阪府フロン対策協議会設置
4月	○河川整備長期計画策定
4月	○大阪府宮港湾長期整備構想（～あすぼーと21）策定
4月	○固定発生源窒素酸化物総量削減指導要綱改定
5月	○総量規制に係るばい煙発生施設使用計画届出要綱改正
5月	・大気汚染防止法の一部改正（指定物質抑制基準の設定・吹付石綿使用建築物の解体等作業に係る規制）
6月	・水質汚濁防止法の一部改正（地下水の浄化対策・油の流出事故対策を追加）
7月	○大阪府環境審議会「化学的酸素要求量に係る総量削減計画の策定及び総量規制について」答申
7月	○化学的酸素要求量に総量削減計画（第4次）策定
9月	○窒素及びその化合物並びにリン及びその化合物に係る削減指導方針策定
9月	○窒素及びその化合物並びにリン及びその化合物に係る削減指導要綱制定（平成8年10月施行）
10月	○金剛生駒国定公園が和泉葛城山系へ4,851ha拡大、公園の名称が金剛生駒紀泉国定公園に変更
11月	○「大阪府分別収集促進計画」策定
12月	○大阪府低NOx機器普及促進方針改正
12月	・騒音規則法施行令の一部改正（特定施設等の追加）
9年 1月	○大阪府環境審議会「平成9年度公共用水域の水質測定計画及び地下水質測定計画について」答申
1月	・「ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン」とりまとめ
2月	・大気汚染防止法施行令の一部改正（ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンを指定物質に指定等）
2月	○「大阪府廃熱の有効利用及び未利用エネルギーの活用促進に関する方針」策定
2月	・ベンゼン、トリクロロエチレン及びテトラクロロエチレンの環境基準を設定
3月	・地下水の水質の汚濁に係る環境基準（公共用水域の環境基準〔健康項目〕と同じ23項目）告示
3月	○環境にやさしい府庁行動計画（府庁エコアクションプラン）策定
3月	○大阪府生活環境の保全等に関する条例一部改正（自動車排出ガス対策を講ずる自動車に原動機付自転車を追加）
3月	○農空間整備基本方針策定
3月	○第8次鳥獣保護事業計画策定
3月	・自動車排出ガスの量の許容限度の一部改正（二輪車の排出ガス規制の導入及び四輪車の排出ガス規制の強化）
3月	・自動車の燃料の症状に関する許容限度及び自動車の燃料に含まれる物質の量の許容限度を定

(注) ○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
9年 4月	める件の一部改正（軽油中の硫黄分の低減）
4月	・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」施行
4月	○「固定型内燃機関等に係る窒素酸化物削減指導要綱」改正
4月	○おおさか環境賞創設
6月	○かんきょう交流ルーム開設
6月	・「環境影響評価法」制定
8月	○大阪府自動車排出窒素酸化物総量抑制指導要綱制定（平成9年9月施行）
8月	・ダイオキシン対策に関する5カ年計画発表（環境庁）
8月	・大気汚染防止法施行令の一部改正（ダイオキシン類を指定物質に追加）
8月	・「指定物質抑制基準」告示（ダイオキシン類の排出抑制基準の設定）
9月	・ダイオキシン類に係る大気環境指針値設定（当面、年平均値0.8pg-TEQ/m ³ ）
9月	○「瀬戸内海の環境の保全に関する大阪府計画」の変更
10月	○大阪府浄化槽指導要綱の改正（浄化槽の原則合併化）
11月	○大阪府廃棄物焼却炉に係る指導指針策定（平成9年12月1日施行）
12月	・COP3開催（～12.11）
12月	・京都議定書採択（12.11）
10年 2月	○大阪府環境審議会「環境影響評価制度の在り方について」答申、「平成10年度公共用水域の水質測定計画及び地下水質測定計画について」答申
2月	○大阪地域公害防止計画（第6次）策定
3月	○大阪府生活環境の保全等に関する条例の一部改正（駐車時のアイドリング行為の禁止等；平成10年7月1日施行）
3月	○「大阪府環境影響評価条例」制定
3月	○「大阪府地球温暖化防止行動ガイドライン」策定
4月	○環境農林水産部の設置（環境局と農林水産部の統合）、環境指導室の設置（大気課と水質課の統合）、環境管理課の設置（環境政策課を改称し、調査係を保健衛生部へ移管）
4月	○大阪府ダイオキシン対策会議を設置
6月	・「特定家庭用機器再商品化法」公布
7月	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正（アイドリング規制施行）
8月	○「大阪府建設リサイクル行動計画」策定
9月	・自動車排出ガスの量の許容限度の一部改正（ガソリン、LPG自動車の規制強化等）
9月	・騒音に係る環境基準の改正（環境庁告示第64号）
10月	・「地球温暖化対策の推進に関する法律」公布
10月	○「大阪府景観条例」制定
11月	○「建設工事等における産業廃棄物に係る元請業者の処理責任に関する指導指針」制定
11月	○「大阪府産業廃棄物の適正処理に向けた指導指針」制定
12月	○大阪府南大阪湾岸流域下水道南部処理場が、環境ISO認証取得（下水処理場として全国初）
12月	○大阪府環境審議会「平成11年度公共用水域の水質測定計画及び地下水質測定計画について」答申

年 月	事 項
11年1月	・「土壌・地下水汚染に係る調査・対策指針及び同運用基準」を策定
2月	○本庁舎において環境ISOを認証取得
	・「水質汚濁に係る環境基準」告示（健康項目3物質の追加）
3月	○騒音に係る環境基準の改正を受け、「騒音に係る環境基準の類型ごとに当てはめる地域の指定」を改正（大阪府公告第29号）
	○「大阪府環境影響評価条例施行規則」、「環境影響評価及び事後調査に関する技術指針」策定
	○「大阪広域緑地計画」策定
	○「大阪府ごみ処理広域化計画」策定
	○「大阪府景観条例施行規則」制定
4月	○「大阪府景観条例」全面施行
6月	○「大阪府環境影響評価条例」全面施行
7月	・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」公布
	・「ダイオキシン類対策特別措置法」公布
	・「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」（騒音規制法、振動規制法の改正を含む。）公布
	○「大阪府分別収集促進計画（第2期）」策定
	○村野浄水場において環境ISOを認証取得
10月	○「大阪府景観形成基本方針」及び「大阪府公共事業景観形成指針」策定
12月	・「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う環境庁関係政令の整備に関する政令」（騒音規制法施行令、振動規制法施行令の改正を含む。）公布
	○大阪府環境審議会「平成12年度公共用水域の水質測定計画及び地下水質測定計画について」答申
12年 2月	・「騒音規制法施行規則」改正
3月	○「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」改定
	○「エコエネルギー都市・大阪計画」策定
	○「大阪府温室効果ガス排出抑制等実行計画」策定
	・「騒音規制法第17条第1項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める命令」全部改正
	○騒音規制法に基づく自動車騒音の限度に係る区域の区分を定め公告
	・「振動規制法施行規則」改正
	・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令」公布
	・「指定化学物質等取扱事業者が講ずべき第一種指定化学物質等及び第二種指定化学物質等の管理に係る措置に関する指針（化学物質管理指針）」告示
	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」及び「同条例施行規則」改正

年 月	事 項
	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」施行規則第53条第2号の規定に基づく地域の指定を改正
	○「大阪府漁業調整規則」改正（外来魚の移植の禁止等；平成12年5月1日施行）
	○「大阪府自然環境保全条例」及び「同条例施行規則」改正
	○「大阪府自然環境保全審議会条例」改正
	○「大阪府自然公園法施行規則」及び「大阪府自然公園法施行細則」制定
	○「森林病虫害等防除法施行細則」及び「大阪府林業種苗法施行細則」改正
	○「大阪府景観条例」及び「同条例施行規則」改正
4月	○環境整備室の設置、公害監視センター内に化学環境課を新設
	・「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に関する法律」全面施行
5月	・「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」公布
6月	・「循環型社会形成推進基本法」公布、一部施行
	・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律の一部を改正する法律」公布
	○「ごみ減量化・リサイクルアクションプログラム」を改定
	・「再生資源の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律」公布（「資源の有効な利用の促進に関する法律」に改称）
	・「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」公布
	・「浄化槽法」の一部改正公布（単独処理浄化槽の原則設置禁止）
7月	○平成12年度第1回大阪府農林水産審議会（知事から「21世紀初頭の大阪の農林水産業の振興方向について」諮問）
10月	○「大阪府自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定協議会条例」改正
12月	○「大阪府自然環境保全条例」改正
	○大阪府環境審議会「平成13年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について」答申（部会）
	・「動物の愛護及び管理に関する法律」施行
	・「循環型社会形成推進基本法」全面施行
	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」及び「同条例施行規則」改正
13年 1月	○「大阪府立自然公園条例」及び「同条例施行規則」制定
3月	○平成12年度第2回農林水産審議会（新ビジョン検討部会における調査審議の中間報告について）
	・「大阪府動物の愛護及び管理に関する条例」公布
	○府民の森「ちはや園地」内に「ちはや星と自然のミュージアム」がオープン
4月	・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び産業廃棄物の処理に関する特定施設の整備促進に関する法律」全面施行
	・「特定家庭用機器再商品化法」施行（エアコン・テレビ・冷蔵庫・洗濯機のリサイクル義務付け）

(注) ○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・「資源の有効な利用の促進に関する法律」において事業系パソコンと二次電池のリサイクル義務付け ・「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」施行 ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の一部施行（解体工事業の登録等）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府グリーン調達方針」策定 ・「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」公布 ・「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部を改正する法律」公布 ・「水産基本法」施行 ・「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」公布
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・「森林・林業基本法」公布 ○大阪府環境審議会「環境基本条例に基づく環境総合計画について」答申 ・「大阪府動物の愛護及び管理に関する条例」施行 ○大阪府動物一時保護センターを開設
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府自然環境保全審議会「大阪府立自然公園の指定及び公園計画について」答申 ○「大阪府立北摂自然公園」の指定、同公園の計画の決定
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○平成13年度第1回大阪府農林水産審議会（答申案について） ○大阪府農林水産審議会「21世紀初頭の大阪の農林水産業の振興方向について」答申
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・「都市緑地保全法」一部改正
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・「森林・林業基本計画」閣議決定
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律施行令公布（対象建設工事の規模基準分別解体基準等） ○「大阪府自動車排出窒素酸化物総量削減計画策定協議会条例」改正 ○「大阪府グリーン配送実施要綱」制定 ○大阪府環境審議会「ほう素等の排水基準の設定等について」答申、「平成14年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について」答申（部会）
14年1月	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府森林審議会「大阪地域森林計画の変更について」答申 ○大阪府自然環境保全審議会「第9次鳥獣保護事業計画について」、「シカ保護管理計画について」、「シカ捕獲制限の緩和について」答申
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○公害監視センターにおいて環境ISOを認証取得 ・「新・生物多様性国家戦略」閣議決定 ・特定建設資材に係る分別解体等に関する省令（届出手続き等）
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府森林審議会森林保全整備部会「松くい虫被害対策に係る高度公益機能森林及び被害拡大防止森林区域の変更について」答申

(注) ○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府建設リサイクル法実施指針」策定 ○大阪府環境審議会「廃棄物処理計画について」答申、「水質環境基準に係る河川（安威川等11水域）の類型見直しについて」答申、「化学的酸素要求量等に係る第5次総量削減計画及び総量規制基準について」答申 ○「大阪府廃棄物処理計画」策定 ○「大阪21世紀の環境総合計画」策定 ○「大阪府新農林水産業振興ビジョン」策定 ○「大阪府公害監視センター条例」全部改正、「大阪府公害監視センター処務規程」全部改正 ○「大阪府自然海浜保全地区条例」改正 ・「水産基本計画」策定 ・「第二次生物多様性国家戦略」決定
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○公害監視センターを環境情報センターに組織改変 ○農林技術センターに淡水魚試験場と緑化センターを統合し、食とみどりの総合技術センターに組織改変 ・「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」第二段施行（業務用空調機器に係る回収義務、カーエアコン関係業者登録等）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府建設リサイクル法実施要領策定（届出書の記載例や契約書作成例等） ・土壌汚染対策法公布 ・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の本格施行（「分別解体等」及び「再資源化等」の義務付け、対象建設工事の事前届出等）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・「使用済自動車の再資源化等に関する法律」公布 ○「大阪府分別収集促進計画（第3期）」策定 ○大阪府自然環境保全審議会「鳥獣保護区特別保護地区の更新（指定期間の延長）について」答申 ○平成14年度大阪府農林水産審議会（新ビジョンの進行管理等について）
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○瀬戸内海の環境保全に関する府県計画を変更（告示）
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府地球温暖化防止活動推進員設置運営要綱」の設置 ・「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」全面施行 ○「大阪府家電リサイクルシステム検討会」設置
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府環境審議会「鉛及びその化合物の排水基準の改正について」答申、「大阪府における土壌汚染対策制度について」答申、「循環型社会形成に向けた条例の基本的な考え方について」答申
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「地球温暖化防止森林吸収源10ヵ年対策」策定 ○大阪府環境審議会「平成15年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について」答申 ○「大阪府ヒートアイランド対策推進会議」の設置
15年1月	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府森林審議会「大阪地域森林計画の変更について」答申
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○環境情報センター内に環境情報プラザを開設 ・土壌汚染対策法施行

年 月	事 項
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府木材利用推進指針」策定 ○大阪府建設リサイクル推進計画策定 ○「水質汚濁防止法第三条第三項の規定による排水基準を定める条例」改正 ○「大阪府循環型社会形成推進条例」制定 ○大阪府生活環境の保全等に関する条例を一部改正（土壌汚染に関する規則を追加） ○「大阪府立自然公園条例」改正 ○「大阪府生活排水処理実施計画」策定 ○「環境配慮の大阪府庁率先行動計画ー府庁エコアクションプランー」策定 ○大阪府環境審議会「水質環境基準に係る河川（安威川等11水域を除く）の類型見直しについて」答申 ○「大阪エコエア構想」策定
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府循環型社会形成推進条例」一部施行 ○府民の森「ほりご園地」内に「里山の自然学校 紀泉わいわい村」がオープン ・「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」策定 ・「エネルギーの使用の合理化に関する法律」一部改正施行（建築物の届出義務化）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・「大阪湾再生推進会議」を設置 ○大阪府自動車NOx・PM総量削減計画策定 ○(財)大阪府みどり公社を「大阪府地球温暖化防止活動推進センター」に指定 ○「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」制定 ○「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」一部施行
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○「環境影響評価及び事後調査に関する技術指針」を改定
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○「おおさかFCV推進会議」を設立
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・労安法施行令改正（白石綿の製造等を原則禁止）
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府環境審議会「大阪府における放置自動車対策の制度化について」答申、「平成16年度公共用水域及び地下水の水質測定計画について」答申（部会）
16年1月	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」（土壌汚染対策に関する規制等）全面施行 ○「大阪府循環型社会形成推進条例」全面施行 ○大阪府自然環境保全審議会「第9次鳥獣保護事業計画の変更について」、「淀川鳥獣保護区の指定について」答申
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府森林審議会「大阪地域森林計画の変更について」答申
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・「大阪湾再生行動計画」策定 ○「大阪府森林バイオマス利用推進行動計画」策定 ○「大阪府森づくり推進ガイドライン」策定 ○「大阪府放置自動車の適正な処理に関する条例」制定 ○「大阪府ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」策定 ○「大阪府環境審議会条例」改正 ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府リサイクル製品認定要領」策定
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府循環型社会形成に関する基本方針」策定

年 月	事 項
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○「建築・まちづくりにおけるヒートアイランド対策に関する指針」策定 ○「大阪府環境審議会条例」改正条例施行（大阪府自然環境保全審議会を大阪府環境審議会に統合） ○「大阪府ヒートアイランド対策推進計画」策定
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府放置自動車の適正な処理に関する条例」全面施行 ○大阪府環境審議会
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府環境審議会「温泉掘削許可及び温泉動力装置許可について」答申（部会）
11月	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府環境審議会「ほう素等の排水基準に係る経過措置の改正案について」答申、「大阪府循環型社会形成推進条例の改正について」答申
17年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・「使用済自動車の再資源化等に関する法律」全面施行
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府環境審議会「温泉掘削許可及び温泉動力装置許可について」答申（部会）、「平成17年度公共用水域及び地下水の測定計画について」答申（部会） ○本庁舎と環境情報センターの環境マネジメントシステムを統合 ○大阪府アスベスト対策連絡会の設置 ・石綿障害予防規則制定（アスベスト除去等作業届出等） ・京都議定書発効
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府漁場環境保全方針」策定 ○「大阪府エコイベント開催マニュアル」策定 ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正 ○「大阪府環境教育等推進方針」策定
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・「チーム・マイナス6%」発足 ・「京都議定書目標達成計画」策定 ○「動物愛護畜産課」の設置
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府豊かな海づくりプラン」策定 ○大阪府環境審議会「地球温暖化・ヒートアイランド対策の制度化について」答申「男里川河口鳥獣保護区の指定について」答申
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」施行 ・地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律 公布 ・「動物の愛護及び管理に関する法律」一部改正公布
7月	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪府アスベスト対策推進本部を設置 ○「大阪府エコタウンプラン」承認
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府アライグマ対策連絡協議会」発足
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」改定 ○「大阪府庁エコアクションプランー地球温暖化対策大阪府庁実行計画ー」策定
10月	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府温暖化の防止等に関する条例」制定 ○「大阪府自然環境保全条例」一部改正
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正

(注) ○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
平成18年1月	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」の改正施行（石綿排出等作業の規制）
2月	○大阪府環境審議会水質測定計画部会 「平成17年度公共用水域及び地下水の測定計画について」答申 ・建築基準法におけるアスベスト関連規定の改正法が公布 ○「ストップ地球温暖化デー」開始 ・「浄化槽法」の一部改正施行（合併処理浄化槽の生活排水処理施設としての位置付けを明確化等）
3月	○大阪府温暖化の防止等に関する条例第13条第1項の規定による「建築物の環境配慮指針」策定 ○「大阪府温暖化の防止等に関する条例」一部改正 ○「大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則」制定 ○大阪府温暖化の防止等に関する条例第8条第1項の規定による「温暖化対策指針」策定 ○「大阪府動物の愛護及び管理に関する条例」一部改正 ○「大阪府自然環境保全条例」一部改正
4月	○大阪府温暖化の防止等に関する条例施行 ・「大気汚染防止法」の改正・施行（揮発性有機化合物の排出の規制等） ○改正「大阪府自然環境保全条例」施行 ・「エネルギーの使用の合理化に関する法律」一部改正施行（届出に住宅追加等）
6月	○「大阪府動物の愛護及び管理に関する条例」一部改正 ・「動物の愛護及び管理に関する法律」の一部改正 ・「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」一部改正
10月	・「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針」策定（告示）
11月	○大阪府環境審議会「揮発性有機化合物及び化学物質対策のあり方について」第一次答申
平成19年2月	○「大阪府生活排水対策推進月間」の創設
3月	○大阪府環境審議会「廃棄物処理計画の改定について」、「第10次鳥獣保護事業計画の策定について」、「大阪府イノシシ保護管理計画の策定について」、「大阪府シカ保護管理計画（第2期）の策定について」、「化学的酸素要求量等に係る第6次総量削減計画及び総量規制基準について」答申 ○「ヒートアイランド対策ガイドライン」策定 ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正（揮発性有機化合物対策・化学物質対策） ○「大阪府アライグマ防除実施計画」策定 ○「大阪府シカ保護管理計画（第2期）」策定 ○「大阪府イノシシ保護管理計画」策定 ○「第10次鳥獣保護事業計画」策定 ○「大阪府廃棄物処理計画」改定
平成19年6月	○「化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画」（第6次）策定
7月	○「大阪府建設汚泥の自ら利用に関する指導指針」施行 ○「大阪府自然環境保全条例施行規則」一部改正

年 月	事 項
	○大阪府環境審議会「揮発性有機化合物及び化学物質対策のあり方について」第二次答申 ○大阪府環境審議会「大阪府における流入車対策のあり方について」答申
10月	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正（流入車の規制） ・「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」一部改正・施行
11月	○大阪府環境審議会「亜鉛含有量に係る排水基準の見直し及びほう素等の排水基準に係る経過措置の見直しについて」答申
12月	・「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律の一部を改正する法律」施行 ○「大阪府景観形成基本方針の変更について」答申
平成20年1月	・「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部を改正する法律」施行 ○新たな「建設工事等における産業廃棄物の処理に関する指導要綱」策定（平成20年4月1日施行）
3月	○「水質汚濁防止法第三条第三項の規定による排水基準を定める条例」一部改正（亜鉛含有量に係る排水基準の改正等） ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則」一部改正（流入車の規制・化学物質対策） ○「大阪府景観条例」一部改正公布 ○「大阪府浄化槽指導要綱」廃止
4月	○「大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例」の施行
5月	○「瀬戸内海の環境の保全に関する大阪府計画」を変更
6月	・地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律 公布
7月	○「大阪府景観計画の策定について」答申
9月	○「大阪府公共事業景観形成指針の変更について」答申 ○「大阪府景観計画」の策定
10月	○「大阪府景観条例」の改正施行 ○「大阪府景観計画」の施行 ○「大阪府公共事業景観形成指針」の改正施行
11月	○大阪府環境審議会「三箇牧水路底質対策に係る費用負担計画について」答申
平成21年1月	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」の一部改正施行（流入車の規制） 4月・「土壌汚染対策法」一部改正（平成22年4月1日施行）
8月	○「環境影響評価及び事後調査に関する技術指針」を改定
9月	・微小粒子状物質（PM2.5）に係る環境基準告示
10月	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則」一部改正（化学物質対策）
11月	・水質汚濁に係る環境基準の改正
12月	○「みどりの大阪推進計画」策定 ○大阪自動車環境対策推進会議「大阪エコカー普及戦略」策定
平成22年3月	○「大阪府循環型社会形成推進条例」一部改正 （リサイクル製品の認定申請有料化平成22年4月1日施行）

（注）○は大阪府関係、・は国関係

年 月	事 項
平成22年3月	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正 (土壌汚染に関する規制等、平成22年4月1日一部施行) ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則」一部改正 (土壌汚染に関する規制等、平成22年4月1日施行) ○大阪府総合環境資源情報ポータルサイト「エコあらかると」開設

(注) ○は大阪府関係、・は国関係

(2) 平成22年度

年月日	府 関 係	年月日	国 関 係
平成22年		4月	・「エネルギーの使用の合理化に関する法律」一部改正施行（特定事業者制度の導入）
		5月	・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律」公布
10月	○「大阪府建設汚泥の自ら利用に関する指導指針」一部改正		
11月	○「大阪府生活環境の保全等に関する条例」一部改正 (土壌汚染に関する規制等、平成22年11月30日一部施行) ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則」一部改正 (土壌汚染に関する規制、化学物質等)		
11月	○大阪府土壌汚染に係る自主調査及び自主措置の実施に関する指針策定		
12月	○経済産業省「第2期EV・PHVタウン」に大阪府が指定		
12月	○「大阪府民の森条例」一部改正 (施設の利用料金の上限額の設定及び改定、平成23年1月1日施行)		
平成23年		3月	・「自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の総量の削減に関する基本方針」告示
3月	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府EV・PHVのまち推進マスタープラン」策定 ○「大阪府産業廃棄物の適正処理に向けた指導指針」廃止 ○「大阪府放置自動車の適正な処理に関する条例施行規則」一部改正 ○「第2期大阪府アライグマ防除実施計画」策定 ○「大阪府温暖化の防止等に関する条例に基づく温暖化対策指針」の一部改正 		

3月	<ul style="list-style-type: none"> ○「大阪府生活環境の保全等に関する条例施行規則」一部改正 (ほう素等3項目の暫定排水基準、平成23年4月1日施行) ○「水質汚濁防止法第3条第3項の規定による排水基準を定める条例」一部改正 (ほう素等3項目の暫定排水基準、平成23年4月1日施行) ○「大阪府民の森条例」の一部改正 (暴力を利用することとなる活動のための利用制限、行為許可権限の指定管理者への付与及びほした園地クライミングウォールの利用料金額の上限額の設定、平成23年4月1日一部施行) ○環境農林水産部の咲洲庁舎移転 ○「大阪21世紀の新環境総合計画」策定 	
----	--	--